日本経済政策学会編

経済政策における
需要サイドと供給サイド

——日本経済政策学会年報XXXI——

1983

勁草書房

本年度共通論題

『経済政策における需要サイドと供給サイド』

一九七〇年代以降における各国のスタグフレーションの深刻化によって、経済政策の有効性に関する議論が活発の度を加えてきた。ケインズ理論に対する批判として登場したマネタリズムがイギリス、アメリカ合衆国においてそれぞれの政治的表現を獲得するに至って、経済政策の根幹にかかわるこの論題は、ひとり経済学界のみならず政策当局をも席捲するに及んでいる。経済成長の基本は労働生産性の上昇をともなう供給能力の増加にあるが、経済政策はこの潜在成長力の増進を計り、かつ同時に経済が均衡成長経路を辿りうるように適切な有効需要喚起を行いうるか否かが問われている。経済政策は、自国および世界の生活と福祉の増進に向けて、総供給と総需要の均衡を維持しながら最適な成長経路を達成する課題を負っているといえよう。本年度大会の共通論題に「経済政策における需要サイドと供給サイド」というテーマを設定した所以は、経済理論と現実の政策がこの課題にどのように応えようとしているのかを解明するためである。

政策当局の行うべき範囲と市場の機能にゆだねるべき範囲に関する論争は、経済学の誕生とともにある。古典学派をはじめ経済学の著名な著書はいずれも市場の機能とともに国家の政策に言及していないものはない。その意味において、このテーマは経済学にとって古くて新しい問題であるといえよう。ここで「新しい」というのは、歴史的に発展する経済の現実が理論と政策に打開を求める困難の具体的様相がたえず新たに変化してくるという意味においてである。ケインズ「革命」とマネタリスト「反革命」、サプライ・サイダーとの論争は、経済理論の発展と精緻化、政策手段の発達という主体的条件のもとで、現実の困難の新たな具体的様相を反映している。経済規模の拡大とその機構の複雑化にともなう政策介入の増大、移転支出をふくむ福祉政策の拡充、軍事費増加、国際的な経済連関の緊密化等の現代的諸条件のもとで発生したスタグフレーション現象は、市場と政策のそれぞれの有効性の如何を問いながら、理論と政策手段にその具体的解決を迫っている。

昨年度の共通論題は『環太平洋連帯と日本経済』であり、主として「太平洋地域における南北関係の改善」に焦点をしぼり有意義な成果を達成しえたが、近年の世界経済の動向は、先進工業諸国の停滞とインフレーションが途上諸国の経済にも深刻な影響を与えていることを示している。途上諸国の経済発展は先進工業諸国の成長にとって有利な条件であると同時に、

後者の成長は前者の発展と相互間の経済関係の円滑な進展に不可欠な条件であるといえよう。世界の交易関係が一層緊密の度を増している現代の条件下において、今年度は先進諸国の直面する問題をとりあげることにした。

そこで、今年度の共通論題について、ひとつは理論的側面での議論を基礎に、具体的には日本経済とアメリカ合衆国経済をとりあげることにした。両国経済は世界的にもそうであるが、とくに「環太平洋」経済圏における主要先進国経済であり、昨年度の共通論題との連関もまた緊密であるといえよう。

理論と現実における主要な今日的課題について、報告者をはじめ、座長、討論者、意見開陳者など大会に参加された会員各位の熱意と努力が有意義な成果をもたらしえたことに感謝の意を表したい。

一九八二年五月

第三十九回全国大会共通論題プログラム委員会

目　次

本年度共通論題『経済政策における需要サイドと供給サイド』
……第三十九回全国大会共通論題プログラム委員会……1

〈共通論題〉

経済理論と経済政策における需用サイドと供給サイド……伊東光晴……7
日本経済……吉冨勝……16
アメリカにおけるケインズ主義的成長政策とレーガン新経済政策……奥村茂次……22
総括……尾上久雄……37

〈自由論題〉

ポスト財政再建の財政問題……今井良夫……39
——財政のサプライ・サイド・イフェクトのシミュレーション分析——
社会的目的別資源配分と供給センター……鵜野公郎……45
わが国製造業における価格調整と設備調整……斎藤昊……50
習熟効果と日本の産業組織……西田稔……54
日本的技術革新の特徴……影山僖一……58
——周辺技術革新の実態を探る——

特許請求の範囲とその効力および特許政策について……神　隆　行……63
外生的な衝撃に対する経済体系の反応……高倉文年……67
財政支出削減と貨幣供給……星川順一／森誠……72
スタグフレーションのメカニズムと対策……小松憲治……76
日本の産業調整の実態
——マクロ経済的観点から——……鈴木多加史……82
アジア繊維産業の発展とわが国の対応……村上敦……87
先進国繊維産業の再生と国際分業……山澤逸平……91
変動為替相場下の経済安定政策
——ストックアプローチを中心にして——……岸真清……96
総需要拡大政策と物価……丹羽春喜／勝木太一……101
マクロ政策主体の違いとその政策的波及……小坂弘行……107
一九七〇年代の西ドイツの経済政策
——総体的誘導論への一評価——……山田誠……112
〈パネルディスカッション〉
技術革新をめぐる諸問題……116

〈書　評〉

R・マリス著『大企業経済社会の理論と将来』……明石芳彦……128
ジョナス・ソーク、ジョナサン・ソーク著『世界人口と人間価値
―一つの新しい現実―』……加藤壽延……130
N・エバーシュタット著『中国における貧困問題』……施昭雄……132
アン・L・ホリック著『アメリカの対外政策と海洋法』……山田健治……134
学会記事……136
学会紹介（英文）……i

〈共通論題〉

経済理論と経済政策における需要サイドと供給サイド

伊東光晴
〈千葉大学〉

一

「経済政策における需要サイドと供給サイド」という論題がえらばれたのは、恐らく「供給の経済学」の登場と、ケインズ的経済政策の有効性への社会的批判の強まりゆえと思われる。だがレーガン政策と密接に関連してラッファー教授の供給の経済学についていうならば、いわゆるラッファー・カーブなるものは、理論的に支持することはできない。なるほど税率ゼロであるならば、税額はゼロであり、また税率百パーセントであるならば、おそらく税額はゼロであろう。なぜなら、働くことによってえた所得のすべてを租税として徴収されるならば、喜んで働く人はいないからである。

だがこの両点を結んで山型にえがかれる、いわゆるラッファー・カーブの存在は、実証の上にえがかれたものでも、論理的なものとしてえがかれたものでもない。もし論理的に言うならば、この税率と税額とを結びつけるためには、所得水準を決定するもうひとつの論理的な軸が存在しなければならない。所得水準がきまり、これに税率がかけられて税額がきまるのであって、かんじんの所得水準決定のメカニズムを欠いて、税率と税額とを直接結びつけうるとする考えは、論理の欠落であり、あまりにも短絡な主張である。

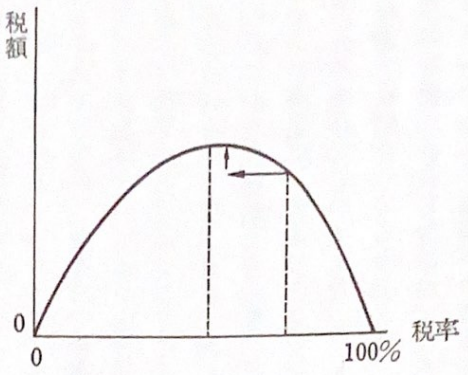
この場合、所得水準決定のメカニズムこそケインズ理論そのものであって、これをくつがえす理論は、今日存在してはいない。

第二は、ラッファーは、アメリカの現実はラッファー・カーブの頂点より右にあり、したがって、税率を下げるならば、税額はふえると主張したが、この頂点よりも右側にあるという主張も、なんら実証の上に立つものではない。現実は多くの要因によって動かされているが故に、ラッファー的政策の正否を論証するものとは必ずしもならないけれども、レーガン政策は、一九八二年四五〇億ドルの財政赤字を目標にしていたが、減税政策その他によって、一、〇〇〇億ドルをこす財政赤字をひきおこすことになるものと思われ、この事実が示すように、減税による増収なる神話は、現実によってその破綻が明らかになりつつある。

二

他方、需要サイドの経済学といわれているケインズの経済学につ

いていうならば、こと『一般理論』に即してみるかぎり、それは供給的側面を無視していたわけではない。『一般理論』は、総供給曲線と総需要曲線の交点において所得水準が決定しているのであり、この総供給曲線の背後には、マーシャル以来の供給サイドが前提されているのである。そこで前提されている市場は、競争的市場であり、正確にはマーシャル的な純粋競争の市場である。つまり経済主体はすべて小規模多数であり、しかも完全流動的市場である。ただし、自由参入ではない。したがって個々の企業は、すべて、市場で決った価格と自らの限界費用が等しいように行動している。利潤極大を求めるがゆえである。



いま個々の企業の生産量をq、固定費（ケインズに正確に従うならば、補足的費用）をv、製品当り間接費（ケインズに則すれば使用費用）をu、賃金率をw、労働量をl、製品価格をpとすれば、利潤πは売上高pqと総費用$(v+uq+wl)$の差であるから、

$$\pi=pq-(v+uq+wl)$$

であり、利潤極大の生産量は

$$\frac{d\pi}{dp}=0$$

つまり

$$p=u+w\frac{dl}{dp}$$

であり、衆知の価格は、限界費$\left(u+w\frac{dl}{dq}\right)$に等しいという関係になる。この場合、競争的市場であるが故にこうした均衡は限界費用曲線が右上り、つまり$\frac{dl}{dp}$が逓増する所に存在する。その均衡はワルラス的な自由参入を仮定しないがゆえに、平均費用最低点ではなく、また同一産業内のすべての企業の費用曲線が同一になるものではない。個々の企業の生産量の変動は、必ずこの限界費用曲線上を移動する。これがケインズの仮定した市場と供給サイドである。

総供給曲線は、このような仮定から、

$$p=u+w\frac{dl}{dp}$$

$$p-u=w\frac{dl}{dp}$$

$$(p-u)\frac{dp}{w}=dl$$

$$(p-u)\frac{1}{b}\Big/\frac{dp}{w}=dl$$

を導き、これを社会的にアグリゲートしたもの

$$Y=wN\frac{dN}{N}\Big/\frac{dO}{O}$$

$$(Y=Z(p-u))$$

に他ならない。なぜならば、この式の左辺は、ケインズ的意味での所得額であり、それが右辺に示されるように労働量Nの函数として示されるからである。この曲線がケインズが『一般理論』で示した

総供給曲線 $Z=\phi(N)$ である。

このような総供給曲線と総需要曲線 $D=f(N)$ と交点で所得水準が決まると考える『一般理論』は、競争的市場を前提する供給サイドが短期論として前提されていることを忘れてはならない。それゆえ、分配関係もまた競争市場のそれであって、

$$(\phi-u)q/wl=\frac{dl}{l}\Big/\frac{dq}{q}$$

が明示するように、所得 $[N(\phi-u)q]$ と賃金総額 $(Nwl=wN)$ の比は、収穫逓減の関係 $\left(\frac{dl}{l}\Big/\frac{dq}{q}\right)$によって一義的に決るという、競争的市場の特徴の上にある。

このような意味において、ケインズが供給サイドを無視したということはできない。無視したとするならば、技術変化にもとづく、供給需要曲線のシフトを論じなかったということであって、それはその短期分析ゆえであると同時に、供給曲線のシフトという技術変化の問題を、論理的に解いた理論は、極めて少ないことに注意すべきである。

ケインズ経済学のその後の発展は、衆知のように、二条の線に沿っていった。その第一は、ケインズが前提した競争的市場を不完全競争の市場で、さらに寡占市場へと向わせるものである。それは理論の前提を現代資本主義の現実に近づけようとする努力であった。そしてその第二は、『一般理論』の持っている短期的性格を長期化しようとするものであり、この両者は、互いにからみ合いながら進行したのである。

この場合不完全競争の上にケインズ理論の長期化を意図したのは、ハロッドの『景気循環論』(R. F. Harrod ; *Trade Cycle, An Essay*, 1936) であり、寡占論の上に同じ努力を試みたのが、カレッキ (M. Kalecki ; *Theory of Economic Dynamics*, 1954) であった。

いまハロッドをとりあげるならば、かれが『景気循環論』において、価格ないし利潤あるいは分配関係の動きを論ずるにあたって、その決定要因として、

1 主要費用の可塑性
2 収穫逓減の法則
3 需要の弾力性逓減の法則

の三つをあげたが、それはまさに不完全競争理論そのものにほかならない。なぜならば、不完全競争市場を前提するならば、上記の式

$$\pi=pq-(v+uq+wl)$$

において、市場価格 p は需要量 q の函数になり、利潤極大は、

$$p+q\frac{dp}{dq}=u+w\frac{dl}{dq}$$

である。ここから

$$p=\frac{1}{1+\frac{1}{\eta}}\left(u+w\frac{dl}{dq}\right)$$

ただし η は $-\frac{dq}{q}\Big/\frac{dp}{p}$

となる。衆知の限界収入 $\left(p+q\frac{dp}{dq}\right)$ と限界収入 $\left(u+w\frac{dl}{dq}\right)$ が等しい生産量が利潤極大であるというもので、それゆえ、生産量水準の変化に応ずる u と w の動き(主要費用)の可塑性――ハロッドは、

この動きは「近代社会においては、あまり大であるとは考えられないといっている――と、収穫逓減の法則（$\frac{dl}{dq}$の動き）――「近代社会においてそれが大きい重要性を持つのは、産出量水準の高いときのみのようである」――需要の弾力性逓減の法則（生産量水準の変化に応ずるηの変化）が問題になり、この三つの決定因にもとづくミクロの分配関係がマクロの決定因のうち乗数の値の変化にリンクされ、不完全競争論の上に立つ有効需要論となっていくのである。

ここでは「マクロ理論がミクロ理論と無関係に提起されたケインズ理論」などという、今日はやりのマネタリスト的理解が、いかにケインズ理論への無知の上に立つものであるかということに注意する必要があると同時に、総需要曲線と交わるときの総供給曲線――したがって、価格と生産量と分配関係を決定する供給サイドの分析が、新古典派経済学の発展として内包されていることに注目したい。

ただし、ハロッドは一九三〇年代末の寡占論の発展の前に、不完全競争論の上に立っていた『景気循環論』をすてていく。それがケインズ理論の長期化を前面に出す『動態経済学序説』（*Towards a Dynamic Economics*, 1948）以後の展開である。そして、明示的に寡占市場の上に、独占度なる分析武器を使ってミクロからマクロへの有効需要論を展開したのが、上述したカレツキであった。

それは一九三〇年代後半からのいわゆるオックスフォード調査によって、不完全競争論の基礎前提がくずれ、三つの静学的決定因による価格と分配関係の決定をくずしたからである。それにかわって登場した寡占論によって、プライス・リーダーをにぎっている企業は価格決定において限界企業温存政策をとり、それがなりたつような価格をつけるという live and let live 原則――これが価格決定の下限を構成し、価格上限は参入障壁が意味を持ち、それ以下の価格をつけることによって、新規企業参入による競争激化を防止しようという寡占市場の行動が明らかにされだした。こうしたミクロ理論と結合したマクロ理論は、一方で有効需要政策による適正な活動量水準の保持をはかると同時に、他方、現実政策としては、反独占政策としてそのもとでの市場競争を確保するため、参入障壁を低める政策をとる一方、限界企業のコスト水準の低下をはからせる等、寡占市場を競争的ならしめて、コスト・カーブの上昇を抑える政策を並存させるというものであった。このため、例えば参入障壁が特許であったならば、ゼロックスに加えられたように、特許の無料解放をふくむ参入障壁引下げ政策を反独占政策として行う等である。

このようにケインズ理論の発展は、マクロの有効需要政策をミクロの理論の発展の上に試みたのであって、それをミクロ理論と関係のないものとし、これと新古典派の競争的市場との結合をもって、ケインズ理論と新古典派理論の結合とする新古典派総合は、ミクロ理論を競争的市場から寡占へと発表させた流れから見るならば、明らかに逆転であり、経済理論の現実化とは逆の方向をたどるものといわざるをえないのである。そして、このような競争的市場から寡占論への発展の中に、ケインズ理論はマクロ理論をたんなる有効需要サイドだけでなく、供給サイドを含むものとして展開させていったのである。

このような考えに対して、新古典派との総合は、その生産函数との結合ということで示されるように、その長期理論との結合の中に

こそ意味があったという反論も生じよう。

たしかに、ケインズの『一般理論』は、理論の構成上では、短期理論であった。そしてそれは、貨幣賃金切下げが長期的に雇用量をますとするピグーを批判し、これを否定するところから、古典派の雇用理論批判として出発している。それは、短期の雇用政策としては、ピグーもケインズも公共投資の有効性を認めていた。その点だけをとりあげ、ともに公共投資に賛成であったというだけでは両者の差違は明らかにはならない。たしかに、終止一貫、公共投資政策に反対したのは——著名な経済学者では、ホートレー一人であったといわれている。その点でピグーはホートレーではなかった。しかし、両者は賃金切下げの雇用に与える長期的効果について対立し、ケインズはこれを否定し、有効需要とその拡大のための政策を主張したのである。

と同時に、時論家としてのケインズは、戦前のイギリスをめぐる体制——イギリスからの海外投資が、世界の工場としてのイギリス国内産業への有効需要になって回帰する——の崩壊の結果、イギリスからの海外投資が、長期資本の流出だけに終り、イギリス経済を弱化させている現実を改めるべく、海外投資の資金を国内産業への投資に向け、その技術水準の上昇と国際競争力の強化をはかろうとしたのであった。時論としては、一九三一年のポンド圏の確立による為替統制による資金流出の防止と、それによる低金利の実現による国内投資増加策であり、それが抽象的一般理論としての『一般理論』では閉鎖体系を仮定し、利子率引下げによる民間投資の増加という形をとっているけれども、この利子率は時論的には、海外投資からあがるそれであり、対する資本の限界効率は、国内企業の利潤率にほかならない。

それゆえケインズが、イギリスへの処方箋として利子率と資本の限界効率の関係を云々する時、その現実的意味は、海外投資を国内投資に切りかえ、疲弊した国内産業の再生—近代的設備の導入による生産性の上昇、それによる国際競争力の強化という供給サイドの変化を期待していたといえる。

三

このような時論としての『一般理論』はしばらくおくとして、その理論上の短期的性格は、資本設備の変化、資本蓄積という、ケインズ理論の長期化と発展していく。いま、ハロッドの『動態経済学序説』とほとんど同様の内容を展開したドーマーの理論（E.D. Domar ; *Essays in the Theory of Economic Growth*, 1957）をとりあげるならば、投資の二重性で知られているように、投資の増加額（ΔI）が有効需要（Y）の増加（ΔY）を生みだすと同時に、投資の絶対額（I）は、資本蓄積となり、潜在的供給能力（P）の増加（ΔP）となるという形で、需要サイドと供給サイドを同時にとらえ、その両者が適正状態で一致する適正成長率を求めたのである。

ここで問題が残るとするならば、それは需要サイド（$\Delta Y = \frac{1}{\alpha}\Delta I$ ——αは（限界）貯蓄性向——）にあるのではなく、供給サイド（$\Delta P = a\Delta I$ ——aは投資の社会的・平均的・潜在的生産性——）である。投資が適正に稼動したとき、どの程度の生産額をもたらすかを推定する場合にも、またこれが既存の資本と競争し、一部資本の廃棄を生み

(ドーマーの junking process) を生み、それを勘案した上での生産能力の増加 (σI) を推計する場合にも、ドーマーは物価水準一定を前提している。だが現実の投資は技術変化をふくみ、正常な競争的市場のもとでは、コスト低下を実現するのが普通であって、それにもかかわらず物価一定ということは、市場での価格の硬直性を前提しているのと同じである。

政策論として適正な経済成長論を適用する場合、上述した適正な junking process を生む程度の有効需要増加に抑え、しかも、技術進歩に応じて価格が下るような需要増加に抑えることを意図するか、それとも、これらを無視した投資の社会的・潜在的・平均的生産性 σ を政策の基軸にすえるかは、適正な経済成長政策上、大きな問題なのである。なぜならばおうおうにして、わが国の適正経済成長政策論議は、こうした点を無視し、加えて、計測技術上の問題から、過大な σ を求め、それに合う有効需要の拡大策をとったからである。

この点について、一例を適正経済成長論争にとるならば、ドーマーの社会的・潜在的・平均的生産性、あるいは同じことに帰着するが、その逆数である資本係数の推計にさいして、net capital ratio がとられてきた。

いま資本ストック (K) とそれが適正に稼動した時の生産額 (P) との比 P/K あるいは、その逆数である資本係数 K/P の推計にさいして、資本ストックを帳簿価格でとるならば、たとえその比が、——政策をリードした下村治氏の推計のように——1に等しいとしても、資本ストックの増分である投資 ($\Delta K = I$) と、それが適正に稼動したときの生産額 (ΔP) との比、$\frac{\Delta P}{I}$ の比は1にならない。なぜならば、資本ストック K は減価償却された残りであり、投資 I は減価償却されていないからである。両者の乖離は、成長率や減価償却方法等によってひきおこされる。したがってドーマーの σ あるいは資本係数の推計にさいしては、資本ストックを帳簿価格でとった資本係数 net capital ratio でとることなく、減価償却を過去において行わなかったとした gross capital ratio でとらなければならない。

このような推計を行うと、たとえ net capital ratio として推計された P/K が1であっても、投資の生産性 $\frac{\Delta P}{I}$ は1より小さい値になる。成長率論争が闘わされた昭和四十年代はじめにおいてのその値は、〇・七程度になり、適正な経済成長率は低い値にシフトする。つまり、高度成長派の理論をすべて認めるとしても、資本係数推計上の誤りを正すと、適正な成長率は、安定派のそれに帰着する。

このようなパラメーター推計上の不注意が適正な経済成長を過大に見つもらせ、それが過大な有効需要政策を生み出させる力となった点に注意する必要がある。

問題はこのような計測技術上の問題だけではない。反循環政策としてのケインズ政策がとられなかったことが、今日におけるケインズ政策への強い批判を生み出す現実となったことを忘れてはならない。

四

ケインズ的政策がはじめて政策に登場したのは、ケインズの『一般理論』の発刊以前の一九三二年以後のスウェーデンにおいてであ

る。一九三二年世界的不況の中で政権についたスウェーデン労働党は、「節約と支出の削減」という従来までの保守党政権がとってきた政策を大きく転換し、三三年、三四年と大規模な赤字財政による景気刺戟政策によって景気を自動反転させた。三八年が景気の頂点である。この間スウェーデン政府は、三六年以後の租税収入の増加によって三三年、三四年度に発行した国債の償還を行ったのである。こうして不況期に発行した国債を好況期の黒字で相殺し、景気の一循環としては国債を出さず、自らの力で不況を脱したのであった。

このような若き日のミュルダールによって主導された反循環政策としての景気政策がとられるならば、ケインズ政策は国債累積にもとづく、その政策への批判をまぬかれたであろう。だが、わが国における現実の政策は、このような道をたどらなかった。昭和四十年不況にさいして、赤字国債が発行され、景気が反転し、GNPが四十一年度実質一一%増をこえても国債は発行された。四十二年度GNP実質一二%増を示しても発行された。四十年不況にさいして、将来の歯止めが云々されたが、それは空文と化した。

しかもこれを支えた経済学者が多数存在した。わが国のケインズ政策提唱者は、アメリカ・ケインジアンの影響下にあって、反循環的景気政策を正しいとしなかったのである。それは、国債発行は後の世代にとって重荷とはならない、とする考えから、不況期において国債発行による完全雇用水準への引上げを政策としてかかげながら、好況期には、その持続のための誘導政策を行うだけにとどまり、結果として、国債の累積を肯定する立場であった。

アメリカにおける反ケインズ的財政学者の中心であるブキャナン教授は、『赤字財政の政治経済学』(J.M. Buchanan, R.E. Wagner; *Democracy in Deficit*, 1977) において本来のケインズ的な考えは、もちろん反循環政策としてのそれであることを認めながら、その上で、今日の政治与件の下では、その実現は難しいとしている。なぜならば、政治家は集票のために動き、不況期に国債を発行し、有効需要を拡大することには積極的であっても、好況期に生ずる財政の黒字を国債償還に当てるよりは、これを支出し、選挙民の要望に応えたいと思うからである。その結果、反循環政策としてのケインズ政策は、現実的には、アメリカ・ケインジアンの志向する国債累積という誤った方向に転化してしまうというのである。反循環政策としてのケインズ政策は理論的には正しい。しかしそれは、それが適用される政治の場を見誤った。ケインズは政治と政策が、理性と知性とによって動くという、いわゆる〝ハーベイロード仮説〟の上に立っていた。だが現実は利害によって動くのである。これがブキャナンの考えである。

ブキャナンのケインズ理解は（ケインズが、ハーベイロードの仮説の上に立っていたかどうかは問題であるが）するどい。またそれが適用される場についても洞察している。アメリカ的ケインズ理解の誤りを見事についている。とすれば。今日ケインズ的政策を考えるとき、もっとも注意しなければならないのは、その政治の場が——とくに好況期に——財政を政治のしもべとして浪費していく構造である。事実わが国において今日の財政破綻をもたらしたものは、補助金を中心に集票のために予算を膨張させた政治の姿勢であった。上述した昭和四十一年、四十二年の景気行きすぎ下の国債発

行もまた、このブキャナンの指摘するところと同じである。

有効需要政策には、このような危険がつきまとい、結果として過大な、そしてそれは長期的には国債の累積をもたらし、この国債の累積は、その利子支払過大から、ケインズ政策への批判を強めることは現実の示すとおりである。したがって、ケインズ的な適正な活動量水準の維持という政策は、つねに過大な有効需要政策へのシフトを警戒しなければならないのである。

五

問題はこのような原理的な問題だけではない。理論適用の場において、政策当局の現実知識の欠除もまた、その政策を誤らせる。カーター政権下の経済政策がそれであった。

カーターの経済政策は、激しいインフレーションの中にアメリカ経済をまきこみ、ケインズ政策への社会的不信のうちに政権交替を見たが、その登場当初、カーター政権下の経済ブレーンは、ケネディ＝ジョンソン時代の長い繁栄を再現しようとして、失業率を完全雇用の水準＝失業率三%程度におとすべく金融と財政をつかって拡張政策をとった。ちなみに、一九七五年は失業率は八・五%であった。だが七八年六・一%、七九年五・八%と下るとともに、アメリカは激しいインフレの中に入った。今にして思えばジョンソン政権以後の福祉政策の進行が、失業登録率をふやし、ケネディ時代の三%が、カーター時代の六%に相当するといわれるほどに、失業率統計の内実に変化がおこっていたのである。と同時に、異常なクレジット・カードの普及が、通貨統計の内実をも変化させていた。

にもかかわらず、カーター・ブレーンは、貨幣数量の増加も未だ危険の状態ではなく、また失業率も完全雇用の水準にほど遠いとして、有効需要拡大政策をとり、アメリカ経済を完全雇用の壁に大きくぶつけたといってよい。それはケインズ理論によって説明されうるインフレだったのである。ケインズ政策への不信は、その理解の誤りゆえにもたらされたのでなく、その適用の誤りゆえだったのである。それが過大な有効需要政策となり完全雇用ゆえのインフレを引きおこしたのである。

ケインズ的有効需要政策を適用する場合、ケインズは、それが有効性を発揮できる条件が生れているかどうかについての配慮していたことも注意されなければならない。一例をあげるならば、ケインズは不況政策としての有効需要政策が国際的な協調の中で行われなければならないことを主張した。もしそのような条件が存在しなかったならば、一国経済を外国経済から遮断する為替統制がしかれなければならない、と同時に、低金利政策のもとにおいてその有効性が生れるという認識をもっていた。一九三二年戦争中に発行した五分利公債を二一億ポンド、三分五厘の公債にかえるという大借換、加えて、一九三五年から六年にかけて一億九、三〇〇ポンドの二十年ないし二十五年の二分五厘の公債発行――こうした低金利政策実現の中で、有効需要政策実現の基礎ができたと考えたのである。

逆に今日のように高金利状態が続いているならば、それは国債の利子支払という点でも財政への重みをますのであって、それは、ケインズ的有効需要政策実施の自由度を制約しかねないのである。

さらに、反循環政策としてのケインズ政策をとろうとするならば、

税体系は、一国経済が完全雇用の水準に達したとき、余剰を示していなければならない。なぜならば、その時の財政余剰によって不況期に発行された国債を償却するのであるから。今日のわが国の税体系は、このような完全雇用余剰を生むものではないように思える。もしそうであるならば、短期の景気政策としての減税、増税とは区別された意味での税体系の改善が行われなければならないのである。

六

以上、ケインズの『一般理論』とその流れの中にあって、今日のケインズ理論への批判を意識しながら、その流れは、供給サイドを無視してはいないばかりでなく、その発展は、主要産業が寡占市場と化している現実を無視して、競争的市場への信仰にすべてをゆだねる反ケインズ的経済学よりもはるかに現実的であると同時に、逆に、ケインズ的政策が落ち入った誤りを指摘することによって、その正しい理解と適用を提示しようとした。

それにしても、今日のわが国は、国家予算の三分の一に近い財政赤字によって、大きな不況をくいとめ、失業率は二%台にすぎず、わずかといえ成長を示している。それは、アメリカ、イギリスがマネタリズムや供給の経済学のもとで、一〇%をこえる失業を生み、マイナスの成長を余儀なくされるのと対照的である。このケインズ的政策ゆえの安定のもとで、これを批判するマネタリズムや供給の経済学を主張する人間がいるとするならば、それは一幅の戯画以外の何物でもないと言わざるをえない。と同時に、今日経済学がとり組まねばならぬ供給サイドの分析とは、技術革新にともなう供給曲線のシフトとそのための正しい経済政策であろう。なぜなら、経済発展は、たんなる有効需要政策によってもたらさるべきものではなく、生産性の上昇と生産力の発展の上にきずかれなければならないのは、アダム・スミス以来の真理だからである。

日本経済

吉冨勝
〈経済企画庁〉

日本の経済政策を需要サイドと供給サイドから論じることは、日本の経済政策を全般的に論じるという、大ブロシキ型議論に陥いる危険性をもつ。そこで、本稿では、もっぱら経済学的にみて、いぜんとして問題をもっていると思われる点にしぼって、日本の経済政策を問題提起の形で評価していきたい。

一　需要サイドからみた日本の経済政策

——日本におけるケインジアン政策の評価

需要サイドからみた日本の経済政策の評価は、日本におけるケインジアン政策の評価と同義であろう。

ケインジアン政策の評価は、二つの次元で行なうことができる。第一は、短期のフィリップス曲線に基づく、失業とインフレ率のトレード・オフ関係を前提にしたケインジアン政策の理論的評価。これは、フリードマン等の自然失業率仮説（すなわち有効需要政策無効論）にどう答えておくかの理論的な問題である。

第二は、実践上の問題である。認知ラグ、政策発動ラグ、効果ラグなどを考慮に入れた後で、一体どの程度の不況に対してケインジアン政策を発動すべきかどうか。小さな景気変動（minor fluctuations）に対して不況対政策を発動したときの危険は、上の三つのラグを考えると大きい。一九三〇年代のような大きな変動（major fluctuations）に対して、ケインジアン政策の発動が許される積極的根拠は何か。

第一の自然失業率仮説についてはっきりさせておくべき点は、短期フィリップス曲線において、自然失業率の「左側」の世界と、「右側」の世界を理論的には峻別すべきことが、フリードマンの自然失業率仮説そのものから必然的に出てくることである（拙著『日本経済』一九八一年、第三章）。

フリードマンの有効需要政策無効論は、あくまでも「左側」の世界に限定されたもので、現実の失業率を自然失業率以下に下げようとする無理なケインジアン政策に対しては有効な反論であった。だが、「右側」の世界では、かえってケインジアン政策の有効性こそ理論的に証明され、無効性は決して証明されない。現実の失業率が自然失業率より高く、これを自然失業率に向けて下げていきうるのが「右側」の世界である。「右側」の世界こそ、期待インフレ率を取り入れた現代的なケインズの世界と云い換えてよい。

第二の実践的問題を日本の具体的な経済政策について考えていく

には、レジメにあるように、四つの時期に分けて整理すると、分りよい。

(イ) 国際収支の天井と輸出における不況脱出力

一九六〇年代央までの景気拡大の天井は、固定相場制の下における、国際収支ないし対外準備によって決められていた。不況と、さらに重要なことだが、不況の中で行われる企業の合理化投資の結果、国際収支の制約がなくなる。そのとき、経済に自動回復力が働けば、ケインジアン政策は不要である。自動回復力の中でもっとも力の強かったものは輸出数量の拡大である。不況による輸出圧力の増大という通俗的表現は、アブソープション・アプローチを云い換えたものといってよかろう。[illegible]、という国民所得統計上の等式は、一方で不況により国内需要（投資と消費）が落ち、他方で民間部門が固定費圧力からくる損益分岐点操業の維持や、あるいは不況下の合理化投資による生産性の上昇といった、企業行動上の動機から生産水準が維持されようとする限り、輸出余剰が拡大することを意味する。

輸出余剰の拡大は、単にリアル・セクター面から景気回復を誘導するだけではない。対外準備の増大を通してマネタリな面からも景気の自動回復力をつくる。対外準備の増大→ハイパワード・マネーの増大→金利の低下・いわゆるアヴェイラビリティの増大、というメカニズムが働くからである。

こうした対外面を通じる景気の自動回復力は、小国の仮定の場合とか、あるいは大国の場合でも主要国間に景気循環のスレ違いがみられれば、働くものと考えてよい。実際、六〇年代央までの日本は、小国でもあり、またアメリカとの関係では景気循環のスレ違いが多くの場合にみられた（一九五七年不況は例外）。

しかし、より興味がある問題は、不況期における民間の設備投資行動ではなかろうか。ケインジアンは概して、不況→需要不足→操業度低下→利潤率低下→企業の先ゆき見通しの悪化→設備投資の沈静、という悲観的ルートを重視し、そこから有効需要政策の必要性を強調する。

だが、高度成長期の民間設備投資をみていると、不況のため価格水準が低下する中で、如何に合理化投資によって利潤率の回復をはかるかという、アニマル・スピリットが強く働いていた。これは、いわば十九世紀型の古典的資本主義経済における不況からの自動回復力だといってよい。周知のように、一九三〇年代の大恐慌が到来するまでは、別にケインジアン的有効需要政策の助けを借りることなく、資本主義経済は不況期にそれなりの自動回復力を発揮し、大恐慌や大不況に陥いることはなかった。そうした自動回復力を支えた主因は、不況期における合理化のための民間設備投資であったと思われる。

(ロ) 昭和四十年不況と建設国債の発行

ケインジアン的政策が発動されたかにみえるのは、昭和四十年不況による建設国債の発行である。

しかし、この不況とて、アメリカとの景気循環のスレ違いに助けられて、アブソープション・アプローチで十分説明できる輸出余剰の拡大がみられ、自動回復力が強く働いた。それにつれて、民間設備投資も大きく伸びてくる。実際、建設国債の発行が決まる頃には、

景気は既に回復しつつあった。

建設国債は昭和四十年代を通して発行されつづけていくが、それは景気の自動回復力の喪失なり弱さを補うというよりも、高投資による民間資本ストックの拡大テンポに、公的社会資本ストックが追いついていかなくなったことに根本的原因がある。そういう意味では、高成長期の後半における建設国債の発行は、資本ストックについて民間と公的部門の間のバランスを図るというサプライ・サイドの調整政策の一部であった。

(八) 第一次石油危機のI・Sギャップと赤字国債の発行

日本でケインジアン政策が本格的に必要となり、且つ実際に採用され、且つまた成功したのは、一九七七～七八年だけであろう。

それは、いわゆるI・Sギャップがかつてない大きさに広がったことにある。I・Sギャップが未曽有の大きさに広がった理由は、GNP成長率の大幅な下方屈折（一〇%台から五%台へ）による。限界資本係数がよほど上昇しない限り、家計部門の貯蓄行動に変化がないとすると、設備投資のGNP比率の低下から、貯蓄超過が発生する。

ここで重要なことが二つある。一つは、貯蓄超過のGNP比率が相当に大きいこと（四～五%）。二つには、貯蓄超過の持続期間が長いことである。

通常の景気循環の場合にも、不況になれば、I・Sギャップは生じる。ビルトイン・スタビライザーによる財政赤字の発生は、それを間接的に示している。だが多くの場合、I・SギャップのGNP比率は小さく、且つ持続期間も短い。つまり、minor fluctuationなのである。これは主に在庫投資循環にみられる。ところが、OPECの後の状況は、I・Sギャップでみる限り、決してminor fluctuationsではなかった。

I・Sギャップが大きく且つ長く続く場合、インフレ期待が沈静していれば、ケインジアン政策をとることによるマクロ経済への危険（インフレの加速とクラウディング・アウト）は小さい。ケインジアン政策の発動による国債の発行は、民間の貯蓄超過の範囲に収まるので、クラウディング・アウトは生じない。クラウディング・アウトが生じる恐れがなければ、国債をマネタイズする必要もなくなるので、マネーサプライ管理が国債発行によって攪乱されることもない。したがって、ケインジアン政策による、この面からのインフレ加速の可能性は少ない。

こうして、一九七七～七八年の公共投資拡大による裁量的財政政策は、戦後の日本ではじめての、且つ正当化できるケインジアン政策だった。

この結果、七八年後半～七九年前半には、GNPの六%近い財政赤字の下で、国全体のI・Sバランスがとれ、低いインフレ率と民間設備投資の拡大という、新しい均衡成長経路が出来上った。

(九) 第二次石油危機と財政改革

石油危機は、需要面と供給面の両方から、経済成長率を下げる力をもっている。

その限りで、ビルトイン・スタビライザーの働きから、財政赤字は必然的に拡大する。このとき、財政改革が「赤字減らし」に終始すると、それはいわばケインズ以前の均衡財政主義に戻る行動であ

る。それは、いたずらに需要面からする不況効果をつくりだすだけである。

それでは、OPECⅡの後の今日でも、前回の場合と同じく、裁量的なケインジアン政策を必要としているのだろうか。そうだとは思われない。I・Sギャップに関する限り、大きく且つ持続期間が長いとする証拠に欠けているからである。今回は、前回とは全く違って、設備投資は一九七九年、八〇年、八一年と伸びつづけ、八一年、八二年には高原横這いとなったにすぎない。前回は大きく落ちこんだままだった。これまでのところ、第二次石油危機後の日本経済は minor fluctuation を経験しているにすぎない。裁量的ケインジアン政策の発動を正当化出来る環境にはない。

これに対して、"too late, too little" を恐れるエコノミストもいるかも知れない。過去にも、そういう危惧をもった人が多くいたが、現実に "too late, too little" の弊害があったことを証明することは出来ない。むしろ警戒すべきは、minor fluctuation の下で、三つのラグを考慮したときの、"too early, too large" なのである。

二　供給サイドからみた日本の経済政策

(1)　産業政策の評価

供給サイドの経済政策は、大きく分けて二つある。一つは、いわゆる産業政策であり、もう一つは、貯蓄の奨励である。産業政策には、(イ)幼稚産業の育成、(ロ)最先端産業の育成、(ハ)衰退産業の保護・転換の三つがある。以下、簡単にみていく。

(イ)　幼稚産業の育成と貿易自由化

幼稚産業（鉄鋼、自動車など）の育成については、次の二大問題がある。

一つは、そもそも幼稚産業の育成が必要かどうかである。はじめから全くの自由貿易主義を採用した場合、産業は順調にマーケット・メカニズムを通して育ってくるのかどうか。先進国の競争に食われてしまって、新しい産業の発展なり、産業構造の高度化が難しくなるのではないか。しかし、全くマーケット・メカニズムに任せても、幼稚産業が成長してこないという保証はない。先進国での資本・労働の相対価格の変化、技術集約度の変化が進めば、当然に、比較優位は変ってくる筈であり、後進国に新しい産業発展のチャンスが訪れる。それなのに何故、幼稚産業を保護するのか。

二つめの問題は、産業政策の対象に選んだ幼稚産業が、動態的国際分業論からみて、適切かどうかである。ここでの問題は、動態的国際分業のあり方が事前的にどのようにして分るものなのだろうか、という点だ。

もしそれが適切に行われているとすると、次の問題は幼稚産業の保護の程度をどういうスケジュールで低下させ、撤廃していくかである。日本の場合、貿易自由化のスケジュールを示すことによって、幼稚産業の輸出産業への生成努力が加速された。だが、その場合でも、とくに外国の目からみれば、十分な国際競争が培われるまで余りにも保護の期間が長すぎたと映る。実際、そういうケースもあったといってよい。

こういった問題はすべて後知恵で判断するしかない。事後的にい

えば、日本の産業政策はこの面で成功したのではないだろうか。

（ロ）最先端産業の育成

超ＬＳＩなどをはじめとする最先端産業の育成には、通産省による指導や政府の資金援助が、外国の場合にくらべて、何か圧倒的に大きいようにいわれている。これは事実誤認である。例えば、超ＬＳＩのＲ＆Ｄに対する政府援助の割合いはどこの国でも四～五割で、日本はそれらと同じである。

最先端産業の政府の手による育成が何故必要なのか。巨額なＲ＆Ｄ、高いリスクなど、市場メカニズムにはなじまないからであろう。最先端産業の育成が、将来の国際分業体制にどう影響するかは大問題だが、当面、貿易摩擦の火種であることに違いはない。軍事面や安全保障がからむので厄介だ。

（ハ）衰退産業の保護

比較優位を失った衰退産業の保護については、phasing out のスケジュールを前提にしたものならば、正当化できよう。つまり、ヨーロッパやアメリカのように、衰退産業を再生する目的で保護するのは正当化できないが、日本のように比較優位を失った産業の資本ストックを「カルテル」を通して削減していくのは、phasing out の手段として正当化できる。

石油価格の急騰が、日本産業の比較優位構造を急激に変える。エネルギー多消費型産業としての基礎資材部門は、急激に比較優位を失う。それは、日本の第一次エネルギーが世界でもっとも高い輸入石油依存度になっているためエネルギー・コストも世界で一番高いからである。アルミ製錬が典型的で且つ極端な例だが、石油化学や平電炉の鉄鋼製品も、質的には同じ問題をかかえている。

こうしたサプライ・ショックのため、(a)廃棄せざるをえなくなった資本ストックをバランス・シートから帳消し（write off）するために伴う費用、(b)他の比較優位産業への移転、(c)海外立地の必要、に伴う企業にとってのコスト増をいかに軽減してやるか。これはサプライ・ショックとともに生じた、産業政策上の新たな課題である。また、こうした企業への資金援助に必要な資金をどこから、どのようにして調達してくるのか。これも厄介な問題である。

(2) 貯蓄の奨励

貯蓄は供給サイドの重要な要因である。長期の均衡成長経路では、貯蓄が投資を決定する。短期の需要重視のケインジアン理論では、貯蓄は不況要因とみなされるが、長期の資本蓄積論では貯蓄は成長要因とみなされる。

供給サイドはもともと長期の問題である。したがって、貯蓄が重要なのだが、日本ではケインジアンの影響が強かったせいか、日本における諸々の貯蓄奨励制度は批判されこそすれ、正しく評価されることはなかった。例えば、日本では福祉制度の発達が遅れているから貯蓄が大きいのだ、というよく聞かれる説明には、もともと不用な貯蓄が大きいのは日本経済の後進性の故だという響きがあった。しかし今や、退職後の年金制度一つを考えても、貯蓄の重要性が強調されねばならない。自らが蓄積したファンドで自己の老後を送るという必要性は変らない。年金制度の導入はこの原則の正しさを強めさえする。モジリアーニのライフ・サイクルに基づく貯蓄理論は、

ますます重要になっている。六十～七十五歳の十五年間の退役時代の生活を自分の貯蓄で面倒みる必要がある。となると三十～六十歳の三十年間の間に、老後の十五年分もの生活のために、貯蓄をしなくてはならない。これだけでも、貯蓄が如何に人口の老齢化とともに必要であるかよく分る。

日本では、マル優、特優、郵貯の合計九〇〇万円までの金融資産については、その利子所得が税控除になっている。この小額貯蓄奨励制度は、自分の老後は自分で面倒をみざるをえない人口の老齢化の時代には、改めて高く評価し直さなければならない。

利子、配当の源泉分離課税、キャピタル・ゲインの非課税といった、資本所得に対する相対的優遇措置も、総合課税制との比較で改めて評価し直すべきである。総合課税制をとるアメリカの貯蓄が小さい原因についても、アメリカのサプライサイダーに耳を傾けるべきである。総合課税制をめざすグリーンカードの導入は正しくない。

いずれにしろ貯蓄の問題の核心は、日本が貯蓄をし過ぎているかどうか(Does Japan Save Too Much?)という設問に、どのように理論的、実証的にわれわれは答えうるかにある。周知のようにアメリカについては、Does the U. S. Save Too Little? という問題がフェルドシュタインやボスモン教授によって提起され、勢力的な研究が行われている。

アメリカにおけるケインズ主義的成長政策とレーガン新経済政策

奥村茂次
〈大阪市立大学〉

一　一九六〇年代におけるケインズ主義的成長政策とその諸結果

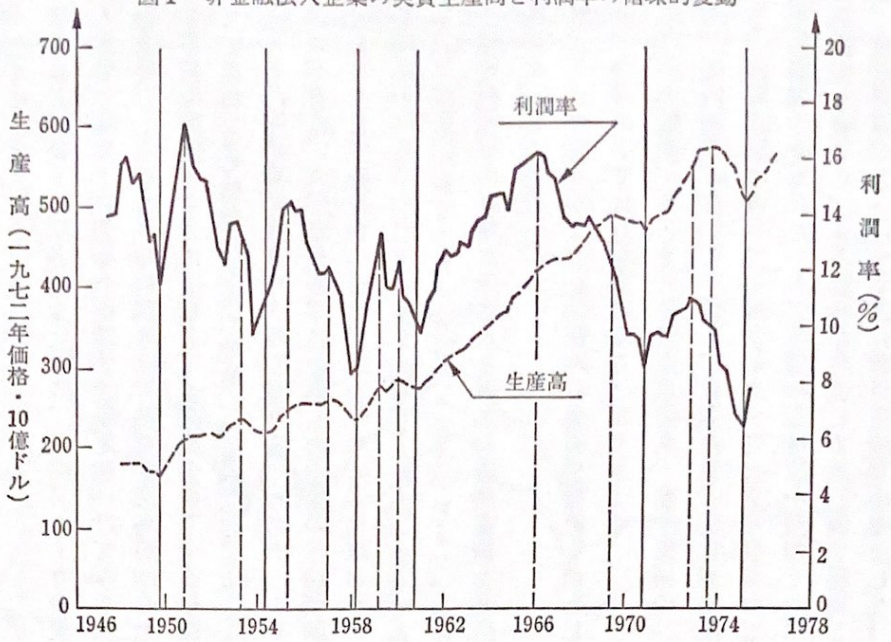
戦後アメリカの経済政策は、「一九四六年雇用法」以来、一九七〇年代末まで一貫して需要サイドに重点をおいたケインズ主義的需要管理政策がとられてきた。それが全面的な展開をみたのは、六〇年代のケネディ＝ジョンソン政権による成長促進政策であった。

戦後、比較的順調な発展を示してきたアメリカ経済は、一九五七―五八年恐慌によって一つの屈折点を迎え、一九六〇―六一年の「後産恐慌」をふくめて四―五年間におよぶ景気の低迷状態がつづいたが、その最中に大統領に就任したケネディは、ポスト・ケインジアンの唱える「新しい経済学」(New Economics) に依拠した成長促進政策を採用した。すなわち、(1)財政政策においては、歳入面で固定資産の法定耐用年数の短縮と新規投資にたいする七%税額控除、および法人税率・個人所得税率の引下げによって大幅減税をおこないつつ、歳出面では軍事費と社会保障関係費をともに増額する「大砲もバターも」のスペンディング政策によって、大幅赤字財政をつづけた。(2)金融政策では景気刺激・投資促進のため金融緩和を基本としながらも、ドル防衛のため短資の流出を抑える必要から、長期は低く短期は高目に金利水準を維持すべく、ツイスト・オペレーションをおこなった。(3)以上の財政・金融政策がインフレを促進するのを避けるため、賃上げを生産性上昇率の趨勢値の範囲内に抑えるべく、ガイド・ポスト政策をとった。

これらの政策の基本理念は、「完全雇用財政余剰」(full-employment surplus) を主張して、国家財政の均衡は完全雇用達成時に実現されるべきで、現実のGNPが潜在的に可能な (potential) GNPに到達するまでは赤字財政支出によって景気刺激をつづけるべきだとする点にあり、そのためにケインズ主義的な有効需要創出政策を反循環政策から成長促進政策にまで拡張したところに、その特徴が見出される。

アメリカ経済は六四年から六六年まで毎年五%を超える実質成長率を維持し、六六年には「完全雇用」の目標とされた四%の失業率を割るにいたった。そのかぎりでは、「新しい経済学」にもとづくケネディ＝ジョンソンのケインズ主義的成長促進政策は効をおさめたが、同時に構造的なインフレをかかえこむこととなった。「完全雇用」水準が達成された六六年には、「完全雇用財政余剰」が実現

図1　非金融法人企業の実質生産高と利潤率の循環的変動



（資料）　表1に同じ。

表1　戦後景気循環における実質生産高と利潤率の変動

循環		実質生産高[1] 時期	実質生産高[1] 単位10億ドル（1972年価格）	平均利潤率[2] 時期	平均利潤率[2] %
1949～1954	底	1949Ⅳ	164.0		(11.5)
	ピーク		(211.3)	1950Ⅳ	17.4
	底	1953Ⅱ	237.0		(13.3)
1954～1958	底	1954Ⅱ	218.6		11.1
	ピーク		(250.5)	1955Ⅱ	14.7
	底	1957Ⅰ	261.4		(12.2)
1958～1960	底	1958Ⅱ	232.8		8.7
	ピーク		(278.7)	1959Ⅱ	13.4
	底	1960Ⅰ	287.5		(12.5)
1960～1970	底	1960Ⅳ	273.9		10.2
	ピーク		(421.7)	1966Ⅰ	16.3
	底	1969Ⅱ	490.9		(12.5)
1970～1975	底	1970Ⅳ	466.3		8.7
	ピーク		(522.5)	1972Ⅳ	11.1
	底	1973Ⅳ	577.4		(10.1)
		1975Ⅰ	504.5		6.5

（注）　1）　非金融法人企業の国内純生産額を国民所得デフレーターで1972年価格に換算したもの。

2）　非金融法人企業税引前利潤と支払純利息合計額の法人純資本資産（棚卸資産をふくむ）にたいする比率。

（資料）　T. E. Weisskopf, "Marxian Crisis Theory and the Rate of Profit in the Postwar U. S. Economy," *Cambridge Journal of Economics*, 1979, No. 3, p. 350.

されるどころか、ヴェトナム戦争のエスカレーションによる軍事費の膨張を増税によって賄うことができず（六八年六月になってようやく増税法案が可決された）、連邦政府財政の赤字は拡大し、インフレ圧力を金融政策によって抑えこもうとしたため、金利水準が上昇して住宅建設や耐久消費財需要を後退せしめた。さらに、労働者の賃上げを労働生産性の平均上昇率の枠内におさえることによって物価上昇を抑制しようとするガイド・ポスト政策も、大量失業による過剰人口圧力が存在した時期にはある程度効果はあっても、失業水準が低下し「完全雇用」に近づくとともに労働者の賃上げ圧力は

強まり、所得政策は破綻した。その結果、企業の利潤率は一九六六年をピークとして低落に向い、資本の過剰蓄積が露呈されることとなった。

図1および表1に示されるように、戦後アメリカの景気循環における実質生産高と利潤率の循環的変動を跡づけてみると、好況初期に急上昇した企業の平均利潤率は、実質生産高がなお上昇をつづけている繁栄段階ですでに反転し、生産高も低下する恐慌局面で急落しているが、この時期にも六六年第一四半期をピークに下降に転じ、六九―七〇年恐慌の底まで大幅な低下をつづけた。しかも、ここで注目すべきは、六〇年代後半に急落した企業の平均利潤率は、七〇年代をつうじて低迷をつづけ、六六年のピークはおろか、それ以前の循環における平均水準にすら回復しえなかった点である（図2参照）。七〇年代におけるアメリカのスタグフレーションは、このような企業の利潤率の低落に示される資本の過剰蓄積を基底的要因とするものにほかならない。

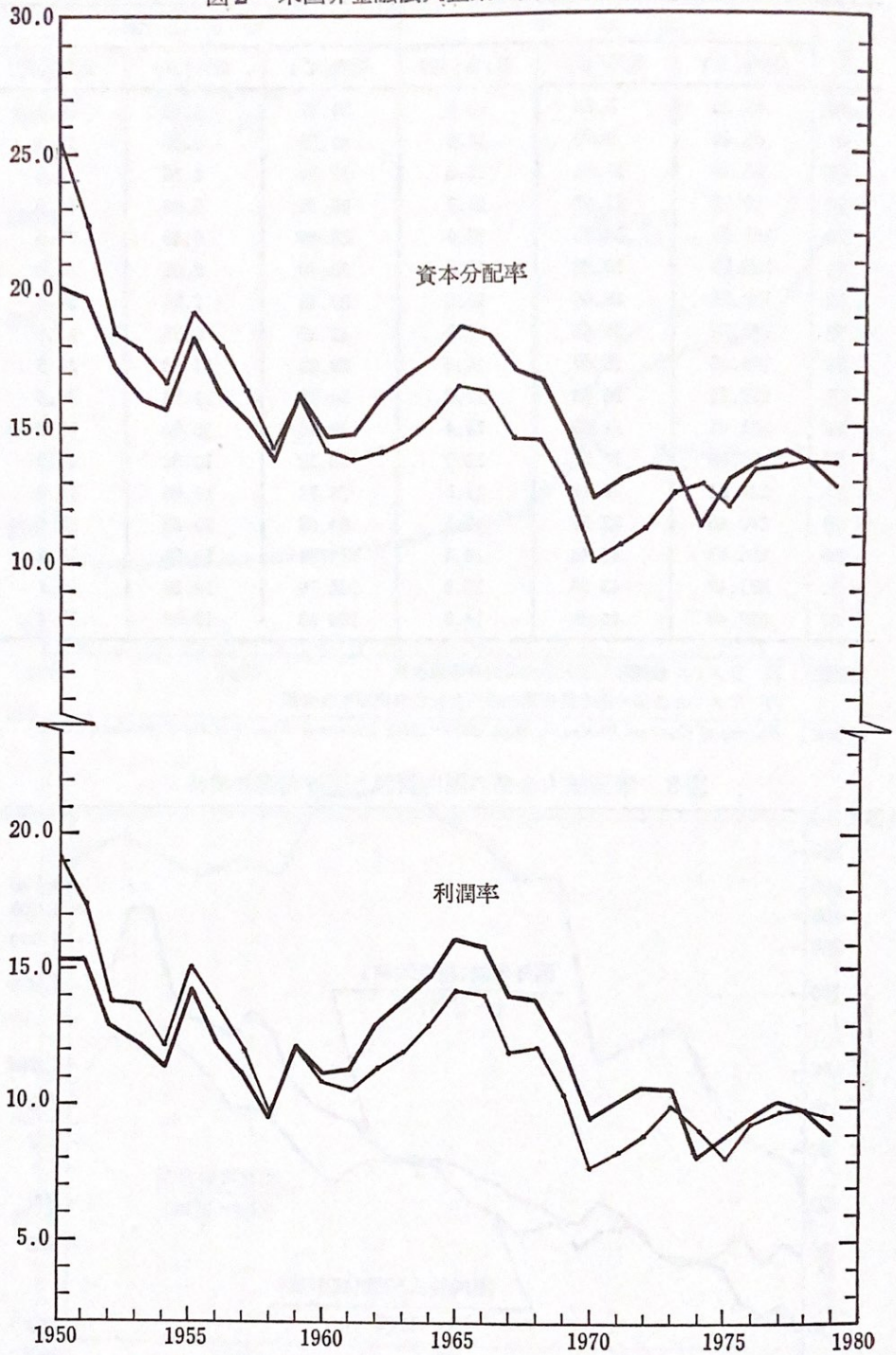
アメリカにおけるこうした資本の過剰蓄積をもたらした要因としては、つぎのような点をあげることができよう。

第二次大戦後、アメリカの寡占企業は、戦争直後の一時期をのぞいて、国内市場において一貫して強固な独占的市場支配をつづける一方、国際市場においても戦争によって大きな痛手をこうむった他の先進諸国の資本にたいして圧倒的な優位を獲得した。こうした独占的優位を背景に、独占価格を形成して高利潤を獲得した寡占企業は、投資決意にさいしても高い期待利潤率を要求した。また労働組合の賃上げ要求にたいしても、労働節約的投資による労働生産性の上昇をはかって単位生産物当りの賃金コストの抑制につとめるよりは、市場での価格支配力を利用したコスト上昇分の製品価格への転嫁をつうじて利潤マージンを確保し、実質賃金の上昇を抑えて資本分配率を確保するという価格政策をとりつづけた。そればかりか、一九五七―五八年恐慌にはじめてあらわれたような、恐慌期の需要低下に対応した操業短縮の結果もたらされる間接費の増嵩にたいしても、価格決定のさいのマーク・アップ率を引上げて製品価格に転嫁し、不況期に価格引上げを強行するという行動さえみられた。

けれども、このようなアメリカ寡占企業の独占価格形成は、世界市場におけるアメリカの圧倒的優位の崩壊とともに、外からの競争圧力によって大きく制約されることとなった。五〇年代をつうじて生産力の復興と国内市場の集中をすすめた西欧や日本の独占体は、七〇年代初になって「貿易・為替の自由化」を受け入れ、IMF・GATT体制のもとでの世界市場の統一性の回復が実現されたが、それは同時に、世界市場の再分割をめぐる先進諸国間の市場争奪戦の激化をもたらした。アメリカは工業製品輸出市場において西ドイツや日本等の急追をうけてマーケット・シェアの低下をよぎなくされたばかりでなく、国内市場にも外国製品の進出を許し、次第に国内市場をも蚕食されるにいたった。こうした外からの競争圧力は寡占企業による独占的な優位を利用したこれまでの価格形成を制約し、賃金コストの上昇を安易に製品価格に転嫁することを困難にした。図2に示した六〇年代後半以降の資本分配率の低下と、それに対応した企業利潤率の低落傾向はそのことを実証している。

さらに、このように国内製品の対外競争力の低下から市場喪失の

図2　米国非金融法人企業の資本分配率と利潤率



(注)　資本分配率＝非金融法人企業国内利潤÷非金融法人企業国内純生産(ＧＤＰ)
利潤率＝非金融法人企業利潤÷非金融法人企業純資本ストック(経常価格)
細線は企業の計上利潤（税込）により，太線は同修正値（減価償却調整および在庫再評価をおこなった上，純利子を加えたもの）による。

(資料)　*Survey of Current Business*, Jan. 1982.

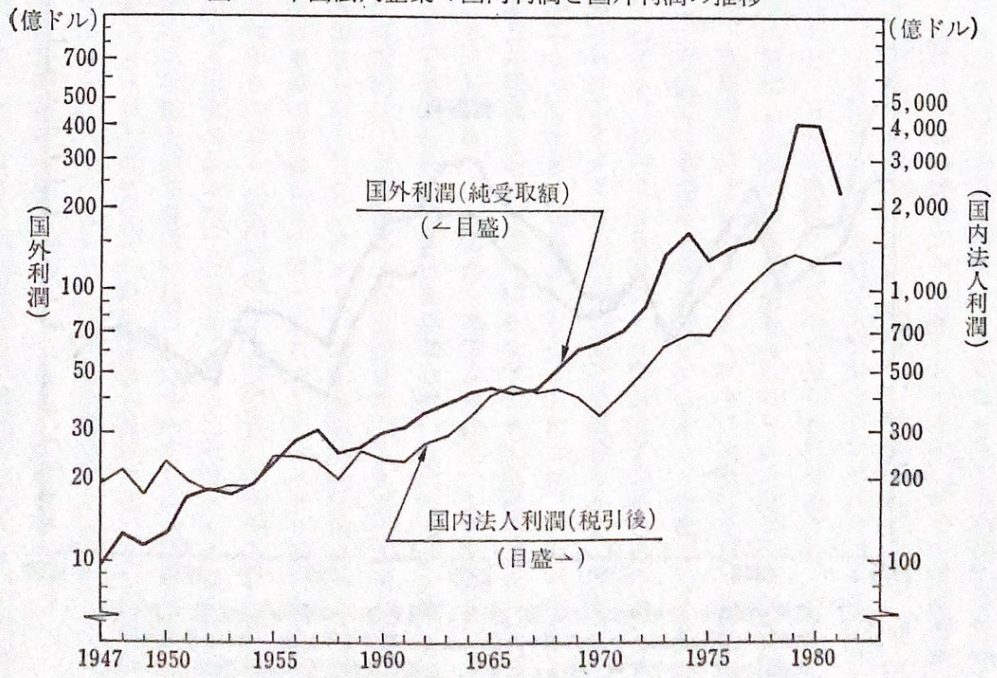
表2　アメリカ企業の国内と海外での固定資本投資比較　（単位：10億ドル）

	全産業			製造工業		
	国内(A)	海外(B)	B/A(%)	国内(C)	海外(D)	D/C(%)
1966	82.22	8.73	10.6	31.37	4.40	14.0
67	83.42	9.70	11.6	32.25	4.59	14.2
68	88.45	10.01	11.3	32.34	4.30	13.3
69	99.52	11.62	11.7	36.27	5.06	14.0
70	105.61	14.05	13.3	36.99	6.49	17.5
71	108.53	16.28	15.0	33.60	7.05	21.0
72	120.25	16.66	13.9	35.42	7.25	20.5
73	137.70	20.65	15.0	42.37	9.25	21.8
74	156.98	25.67	16.3	53.21	11.63	21.9
75	157.71	26.84	17.0	54.92	11.34	20.6
76	171.45	24.69	14.4	59.95	10.93	18.2
77	198.08	24.05	12.1	69.22	10.52	15.2
78	231.24	26.12	11.3	79.72	11.96	15.0
79	270.46	32.63	12.1	98.68	15.42	15.6
80	295.63	42.44	14.4	115.81	19.54	16.9
81	321.49	43.75	13.6	126.79	19.16	15.1
82	323.66	46.38	14.3	124.23	19.08	15.4

（注）1）アメリカ非農業民間企業の固定資本投資額
2）アメリカ企業の過半数持株在外子会社の固定資本投資額

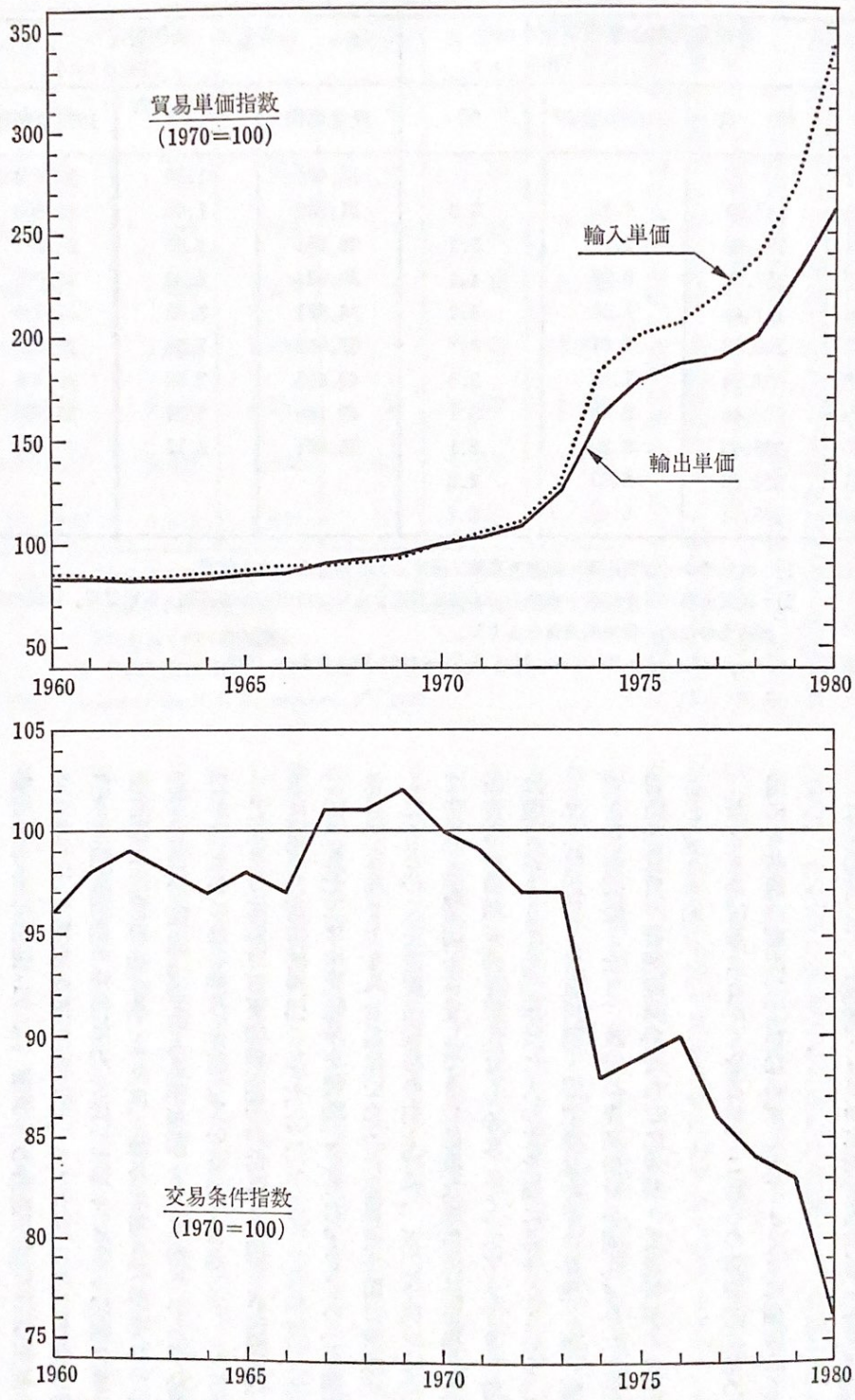
（資料）*Survey of Current Business*, Sept. 1975～1982; *Economic Report of the President*, 1982.

図3　米国法人企業の国内利潤と国外利潤の推移



（資料）U.S.Dept. of Commerce, *National Income & Product Accounts of the U.S., 1929-76; Survey of Current Business*, July 1982.

図4　アメリカの交易条件



(注)　カナダをふくむ。
(資料)　U. N., *Monthly Bulletin of Statistics.*

表3　アメリカにおける公害防止投資と規制費用

	非農業民間企業固定資本投資（10億ドル）			公害防止・規制費用[2]（100万ドル）		
	総　額	公害防止投資[1]	%	経常価格	対GNP比（%）	1972年価格
1972				18,434	1.55	18,434
1973	137.70	4.92	3.6	21,930	1.65	20,603
1974	156.98	5.70	3.6	26,261	1.83	21,307
1975	157.71	6.97	4.4	30,923	2.00	23,008
1976	171.45	7.23	4.2	34,681	2.02	24,325
1977	198.08	7.34	3.7	37,962	1.98	24,800
1978	231.24	7.58	3.3	43,015	2.00	26,108
1979	270.46	8.42	3.1	49,188	2.04	26,438
1980	295.63	9.20	3.1	55,661	2.12	26,468
1981	321.49	8.93	2.8			
1982[p]	345.11	9.37	2.7			

（注）1）大気汚染・水質汚濁・固型廃棄物に関する公害防除のための投資。
2）民間企業のほか政府・家計の公害防除費用ならびに政府の公害規制・監視費用，官民の公害防止のための研究開発費をふくむ。

（資料）*Survey of Current Business*, Mar. & June 1981, Feb & June 1982.

脅威に直面したアメリカ寡占企業は、国内での技術革新投資による輸出競争力の回復よりは、海外への直接投資による現地生産＝販売をつうじての市場確保をめざし、また外国での低賃金労働力の利用による超過利潤の獲得に力を注いだ。アメリカ民間企業の国内での固定資本投資の伸び率よりは、海外子会社でのそれの方が大きく（表2参照）、国内での法人企業利潤よりは海外からの利潤受取額の方がはるかに高い伸びを示している（図3参照）。

アメリカにおける平均利潤率の低落を規定した諸要因としては、上に述べた基本的要因のほか、

(1)一九七三年中東戦争を契機としたOPECの「石油攻勢」以後、世界的な高まりをみせるにいたった発展途上国の資源ナショナリズムにもとづく一次産品価格の引上げが、五〇年代以降長期にわたって先進工業諸国が享受してきた低廉な原料供給市場を喪わせ、先進国資本の蓄積条件を悪化せしめたこと。（アメリカの対外交易条件は図4のように七〇年代に入って大幅に低下している。）

(2)大気汚染・水質汚濁・固型廃棄物等の産業公害・環境破壊が重要な社会問題となり、政府の規制措置が強化されたため、企業の公害防除投資や研究開発費ならびに規制・監視費用の負担が高まったこと（表3参照）。

などもあげることができるが、これらの諸要因は他の先進工業諸国にも共通の要因で、かならずしもアメリカに個有のものとはいえない。

以上のように、戦後アメリカにおけるケインズ主義的需要管理政策が、六〇年代には成功したかにおもわれたにもかかわらず、ここ

にいたって挫折せざるをえなくなった原因はなにか。

その最大の要因は、構造的な慢性的インフレの進行である。ケインズ主義的景気政策は管理通貨制のもとで赤字財政支出と信用膨張をつうじて国民経済に有効需要を創出し、生産と雇用の拡大を確保することによって景気安定をはかろうとするもので、したがって本来は、景気後退期には赤字財政・金融緩和によって需要創出をはかるが、好況期には逆に黒字財政・金融引締めによって需要の抑制につとめるという対照的な需要管理がおこなわれるべきであった。ところが実際には、不況期における需要創出政策は積極的におこなわれるが、好況期の需要抑制政策には消極的で、金融引締めはおこなわれても財政収支の均衡は実現されず、そのため連邦財政収支は黒字の年よりも赤字の年の方がはるかに多く（一九四六年度から八二年度までの三七年間で黒字の年はわずか八年にすぎず、赤字累積額が黒字額を六、〇四九億ドルも上まわっており、しかも赤字額は年代とともに急増している――表4参照）、国債残高は累増せざるをえなかった。ケネディ政権が「完全雇用財政余剰」を唱えてケインズ主義的需要創出政策を景気安定政策から経済成長政策へ拡大適用するにいたって、この傾向は恒常化した。こうした大量の国債の累積のもとでの慢性的な赤字財政は、必然的にアメリカ経済にインフレを構造化し、制度化することとなった。

表4　アメリカ連邦予算収支　（単位：億ドル）

年度平均	歳　入	歳　出	予算外支出	収　支	国債残高（年末）
1946－50	397	402	…	－ 5	
1951－55	645	657	…	－ 12	
1956－60	812	828	…	－ 16	2,909
1961－65	1,060	1,106	…	－ 46	3,232
1966－70	1,625	1,699	…	－ 75	3,826
1971－75	2,335	2,557	19	－ 241	5,441
1976－80[1)]	4,028	4,524	104	－ 600	9,143
1981－85[2)]	6,823	7,629	163	－ 969	14,861

（注）1）1977年度から財政年度が前年10月～当年9月末に切換えられたため、76年度と77年度の間に3ヵ月の過渡年度が設けられた。それをふくめて調整済。

2）1982年度以降は83年度予算案での見積り額による。

（資料）*Budget of the U. S. Govemment*, FY 1983.

このようなインフレ体質のもとで、さきにみたように、寡占企業の供給管理がおこなわれ、高い期待利潤率を要求して保守的な投資態度がとられた結果、アメリカ経済は企業の設備投資競争をテコにした投資主導型の経済成長よりは、個人消費と政府消費（とくに軍需）の拡大による消費主導型の成長径路をとった。IMF体制のもとで基軸通貨の地位をかちとったドルによる、いわば「負債決済」（liability settlement）のかたちでの他国の実物資産の吸収（国際収支の慢性的赤字）もまた、この消費主導型成長を助長した。

しかも、IMFの固定相場制のもとでは、アメリカからのドル流出にたいして、黒字国は平価維持義務からその無制限受入れを強いられ、輸入インフレの受容をせまられた。とくに一九六八年の金・

ドル交換自粛協定以後、金との交換の途を失った事実上の不換ドルの受入れを強いられた国ぐにからの反発は強まった。その結果、西ドイツは七一年五月みずからドル買支え義務を放棄してフロート制にふみ切り、スイスは流入した大量の過剰ドルの金との交換をせまる姿勢をみせたため、同年八月ニクソン大統領は金・ドル交換停止を宣言してＩＭＦ体制を崩壊せしめた。

七一年十二月と七三年二月の二度にわたるドル切下げにもかかわらず、アメリカの国際収支赤字は克服されず、アメリカからのドル流出はいっそう加速化されて、大量の過剰流動性が国際金融市場に流入し、世界的なインフレの高進とともに、為替投機・金投機が激発された。七四年のオイル・ショック以後、ドル建石油代金の軽減をはかるため、主要先進国はドルにたいするフロート・アップをはかって、過剰ドルによる輸入インフレの抑制につとめたが、このようなドルの減価はＯＰＥＣのドル離れを誘発し、さらに七九年には再度の大幅引上げにより第二次オイル・ショックをひきおこした。

以上のような国際的・国内的条件のもとで、すでに分析したように、資本の過剰蓄積を基底的要因とするスタグフレーションの継続にいかに対処するか。六〇年代に成功したようなケインズ主義的有効需要創出政策は、インフレーションの制約をうけて有効性をうしない、それによって景気刺激をはかることはできない。また固定相場制のもとではアメリカから流出したドルの平価維持義務を黒字国に転嫁する（それによってインフレを輸出する）ことができたが、フロート制下ではドルの為替レート維持のためにはアメリカ自身のインフレ抑制策をせまられることとなった。ここに、レーガンの新しい経済政策の登場の理由があった。

二　レーガン新経済政策とその矛盾

一九八〇年秋、スタグフレーションによる景気停滞と慢性的失業にいらだちを高めていたアメリカ国民に、ケインズ主義政策批判と「小さな政府」の実現を訴えて、大統領選挙戦に勝利したレーガンは、就任早々、八一年年頭教書で新しい「経済再生計画」を議会に提案した。

その内容は、(1)歳出の大幅削減――八二年度予算を軍事費を増額する一方、所得保障費、雇用・訓練費などの福祉関係予算と一般行政費を削ることによって、カーター大統領の原案より四四〇億ドル減額する（議会を通過した削減額は三六〇億ドルとなった）。(2)大幅減税――個人所得税率を八一年七月以降毎年一〇％ずつ三年間にわたって三〇％引下げて、最高七〇％最低一四％の限界税率を五〇～一〇％とする（議会で引下げ率を二五％に縮小され十月から実施されることとなった）とともに、法人税については固定資産の減価償却期間の大幅短縮、新規設備投資にたいする税額控除制の拡充によって、両者合わせて八二年度五四〇億ドル、八三年度一、〇〇〇億ドル、八四年度一、四〇〇億ドルの大幅減税をおこなう。(3)政府規制の緩和――国内産原油の価格統制撤廃をはじめ、各種の公害規制・安全規則の見直し等、政府規制の緩和・撤廃をすすめて、民間企業の活動にたいする政府の介入を極力抑制する。(4)安定的通貨供給――マネー・サプライの直接的量的規制を強め、通貨供給量の伸びをインフレなき成長に合致した水準（具体的目標としては八六年ま

でに八〇年の伸び率の半分に抑える）まで漸進的に低減する、という四つの柱を中心としたものであった。

レーガン大統領の新政策は、要するに、一方で「強いアメリカ」を求めて対ソ強硬路線のもとで軍備拡張をはかるとともに、経済政策の面では、大幅減税と政府規制の緩和をつうじて資本の蓄積条件を改善し、民間企業の固定資本投資を刺激して、それによってアメリカ経済の「再生」をはかろうとするものであった。「大砲もバターも」を求めた六〇年代のケネディ＝ジョンソンの成長政策が残した後遺症によって、七〇年代にはIMF体制の崩壊と世界的なインフレの高進がもたらされ、長期のスタグフレーションに苦しむこととなったアメリカ経済を、「バターよりも大砲を」の軍拡路線にそって再建するのがレーガン新政策のねらいであった。

表5　アメリカ連邦政府予算案　（単位：100万ドル）

	1981	1982	1983	1984	1985	1986
1982年度予算案（カーター予算）						
歳入	6,075	7,118	8,092	9,223	10,526	11,885
歳出	6,627	7,393	8,173	8,903	9,679	10,503
予算外支出	232	183	153	147	153	169
収支	− 784	− 458	− 234	+ 173	+ 694	+ 1,213
国債残高(年末)	9,924	10,577	10,944	10,841		
レーガン修正案（1981．2．18）						
歳入	6,002	6,505	7,102	7,721	8,509	9,420
歳出	6,547	6,955	7,331	7,716	8,440	9,121
収支	− 545	− 450	− 229	+ 5	+ 69	+ 229
1983年度予算案（レーガン予算）						
歳入	5,993	6,268	6,661	7,230	8,610	9,257
歳出	6,572	7,253	7,576	8,059	8,685	9,270
予算外支出	210	197	157	143	110	109
収支	− 789	−1,183	−1,072	− 972	− 828	− 122
国債残高	10,039	11,342	12,584	13,728	14,861	

（資料）*Budget of the U. S. Govermment*, FY 1982, FY 1983; *President's Budget Reform Plan*, Feb. 18, 1981.

けれども、レーガンにとって最大の誤算は連邦財政の大幅な赤字であった。就任当初の予算教書では、大幅減税をおこないつつ歳出の抑制によって八四財政年度には予算収支の均衡を回復する計画であった。だが実際には、八二年度予算ではレーガンの計画にそって三六〇億ドルにのぼる「歳出削減調整法」が議会で承認されたにもかかわらず、赤字額は当初見込の二倍以上にふくれ上がって一、〇〇〇億ドルを超えるにいたった（表5参照）。八三年度予算でも、八二年秋の中間選挙の直前に三年間に一、〇〇〇億ドルにのぼる増税案が可決されたにもかかわらず、当初の見積りを大きく上まわって一、八〇〇億～一、九〇〇億ドルの赤字になるといわれており、このままでゆけば赤字額は八四年度には二、〇〇〇億ドル、八八年度には三、〇〇〇億ドルにもたっすると憂慮されている。

このような誤算の原因は、議会の歳出削減にたいする抵抗よりは、むしろ景気後退による歳入見積の過大評価であった。表6にみられるように、一九八〇年初から夏にかけて鋭い低下を示したアメリカの景気は、同年秋から緩やかな回復局面に入ったかにみえたのが、レーガンの金融引締めの滲透とともに、八一年秋から再び下降に転

表6　最近のアメリカの主要景気指標

	GNP (1972年価格 10億ドル)	鉱工業生産 (1967=100)	失業者 (千人)	失業率 (%)	操業度 (製造工業)	非農業固定資本投資 (1972年価格 10億ドル)
1980 I	1,494.9	153.0	6,660	6.3	83.4	161.54
II	1,457.8	148.2	7,370	6.9	77.9	159.78
III	1,463.8	140.3	8,330	7.8	75.9	158.16
IV	1,479.4	146.6	8,109	7.5	79.1	157.00
1981 I	1,507.8	151.4	8,022	7.4	79.9	160.38
II	1,502.2	151.9	7,899	7.3	79.8	157.84
III	1,510.4	153.9	7,824	7.2	79.3	161.33
IV	1,490.1	149.1	8,669	8.0	74.8	158.22
1982 I	1,470.7	140.7	9,298	8.5	71.6	157.49
II	1,478.4	140.2	10,307	9.4	70.3	152.66
III	1,481.1	138.8	10,790	9.8	69.6	
IV		136.3	11,551	10.4	68.4	

（注）　鉱工業生産、失業者および失業率は期初（1，4，7，10月）の数値。
（資料）　*Survey of Current Business, Economic Indicators.*

表7　戦後アメリカの景気後退期における需要低下率

景気後退期	ピーク	底	下降期間 (四半期)	需要低下率(%) GNP	個人消費	国内民間投資	非住宅固定投資	住宅建設	政府消費
1948－49	1948IV	1949II	2	1.5	△ 1.4	24.1 (26.1)	9.8 (16.2)	8.7 (18.2)	△5.7
1953－54	1953II	1954II	4	3.2	△ 0.4	10.5 (11.8)	2.0 (3.9)	△2.8 (4.6)	9.6 (12.3)
1957－58	1957III	1958 I	2	3.3	1.0 (1.2)	16.9 (19.0)	8.6 (14.4)	2.4 (21.0)	△2.1
1960－61	1960 I	1960IV	3	1.2	△ 1.1	20.1	1.6 (3.8)	12.3	△3.7
1969－70	1969III	1970IV	5	1.0	△ 1.2	9.9	2.6 (6.9)	6.0 (15.8)	1.6 (4.8)
1973－75	1973IV	1975 I	5	4.8	0.4 (1.7)	34.3	14.2 (16.3)	31.4 (41.1)	△3.0
1980－82	1980 I	1980II	1	2.5	2.3 (2.4)	9.3 (17.8)	5.5 (6.1)	21.3 (34.1)	△0.7
	1981III	1982 I	2	2.6	0.2 (0.8)	16.3	1.1 (6.2)	9.3 (21.6)	△1.0

（注）　△印は景気後退期にも増加しつづけたことを示す。括弧内の数値は当該項目での最大低下率を示す。
（資料）　U. S. Dept. of Commerce, *National Income & Product Accounts of the U. S., 1929-76; Survey of Current Business*, July 1982 より算出。

じ、八二年中をつうじて景気後退がつづいた。その結果、インフレは鎮静に向ったが、生産の減退にともなって操業度は七〇%を割り、失業者は一、〇〇〇万人を超えて、年末には失業率は一〇・八%と戦後最高を記録するにいたった。

今回の八〇―八二年恐慌においては、表7のように、住宅建設の大きな落ち込みと耐久消費財を中心とした個人消費支出の減退が主要な後退要因となっており、レーガン政権のマネタリズムにもとづく通貨供給量の抑制が大幅な赤字財政とあいまって国内金利の異常な高騰を招いて、それが住宅抵当信用や消費者信用を圧迫した結果にほかならない。さらにアメリカの高金利は国際金融市場を経由して諸外国にも波及し、他の先進工業国も金利の上昇によって景気政策の裁量の余地をうばわれ、世界的な景気後退と、それにともなって世界貿易の縮小をもたらした。そればかりでなく、七〇年代に外資依存による輸出志向工業化をはかった新興工業国（NICs）をはじめとする多くの発展途上国が、借入金利の高騰と輸出不振の挟みうちにあって債務不履行の危機におちいり、国際金融危機さえ懸念されるにいたった。

かくして、レーガン新経済政策は、みずからが招いた世界不況にその進路を阻まれて完全に挫折し、大きく政策転換をせまられているが、こうした失敗に終らざるをえなかったレーガン新政策の内包している諸矛盾を、いくつかの点に整理してあきらかにすることで、本報告の結論としたい。

レーガンの依拠した「サプライ・サイド・エコノミクス」は、「小さな政府」を唱道し、政府の経済への介入を極力抑え、政府規制を緩和・撤廃して民間企業の活動の自由を保障することによって、アメリカ経済の「再活性化」をはかろうと主張したが、その基礎にはマーケット・メカニズムへの無限の信頼があった。けれども現実には、アメリカ経済は主要な産業部門において寡占化されており、市場での自由な競争をつうじて価格が形成される状況ではない。寡占企業によって市場価格が管理され、価格の下方硬直性が強まっているばかりでなく、景気後退期にも操業短縮によるコスト増を製品価格に転嫁して、価格引上げを強行する傾向すらみられる。また、外国製品の参入による国内市場での価格競争にたいしては、さまざまな保護貿易措置を要求して、外国製品との価格競争を排除している。このような市場構造のもとで政府の介入を抑えて民間企業の活動をつうじて「再活性化」をはかるためには、寡占企業の資本蓄積のための投資行動に依存するほかない。

しかしながら、この点でも「サプライ・サイダー」たちは、アメリカ寡占企業の投資決意の保守性を見落している。すでに述べたように、戦後国内市場のみならず国際市場においても独占的優位を獲得したアメリカ寡占企業は、市場支配をつうじて独占利潤をむさぼり、投資決意にさいしても高い期待利潤率を要求し、投資リスクを回避して需要に追随したかたちでの消極的な投資態度をとり、積極的なコスト切下げ努力も怠られがちであった。（それが鉄鋼や自動車における日本との競争に敗れた主要な原因であることは、周知のところである。）したがって、このような寡占企業の投資決意の保守性を打破する具体的な方策なしには民間企業の設備投資の活発化もアメリカ産業の対外競争力の回復もありえない。だが、レーガン

表8　アメリカの民間純貯蓄と連邦財政赤字[1]　（単位：100万ドル）

	個人貯蓄 (A)	企業留保利潤[2] (B)	民間純貯蓄 (C)＝A＋B	連邦財政赤字 (D)	D/C (%)
1977	78.0	53.7	131.7	45.9	34.9
1978	89.4	62.2	151.5	29.5	19.5
1979	96.7	54.5	151.2	16.1	10.6
1980 I	97.9	43.9	141.8	39.7	28.0
II	108.6	41.0	149.6	67.5	45.1
III	113.1	36.9	150.0	73.1	48.7
IV	105.3	33.7	139.0	65.2	46.9
1981 I	105.9	47.3	153.2	39.7	25.9
II	122.0	42.0	164.0	40.5	24.7
III	134.4	43.9	178.3	58.0	32.5
IV	158.6	44.3	202.9	101.7	50.1
1982 I	139.1	31.6	170.7	118.4	69.4
II	144.3	30.7	175.0	119.6	68.3
III	153.0	34.7	187.7	153.1	81.6

（注）1）四半期別データは季節差調整済・年率。
2）在庫再評価および資本減耗調整控除済。
（資料）*Survey of Current Business*, July 1982; *Economic Indicators*, Nov. 1983.

がおこなったのは独占規制や競争促進政策ではなく、独禁法の運用緩和であった。こうした状態のもとで企業減税をおこない、貯蓄率の上昇をはかっても、寡占企業は固定資本投資の拡大には向わない。現に、アメリカで盛んになったのは、企業の設備投資ではなくて、企業買収や合併のための投資であった。

第三に、「サプライ・サイド・エコノミクス」は、アメリカにおける投資の停滞は貯蓄の不足によるものであり、貯蓄率を引上げることが投資促進の必須条件であるとして、高所得者層に重点をおいた個人所得減税と、法人所得減税を推進した。表8のように、レーガン減税によって個人貯蓄は増加傾向を示しているが、企業の留保利潤は減税にもかかわらず不況の深刻化によってかえって減少している。もともと自己金融の志向のつよいアメリカの寡占企業の投資決意を左右するのは企業の内部貯蓄で、個人貯蓄の増加が企業の設備投資拡大に結びつくためには、期待利潤率の上昇その他、別個の投資誘因が働かなければならない。ところが、レーガン政策による高金利と不況の深化は企業の期待利潤率を低下させ、投資決意を減退せしめている。さらに問題なのは、連邦政府財政の大幅赤字であり、個人所得減税が実施に移された八一年第四四半期以降、赤字額は急増している。その結果、連邦財政赤字が民間純貯蓄の八〇%を超えるにいたっている。この赤字財政資金調達のための大量の国債発行が通貨発行量の膨張を伴えばインフレの危険があり、連銀当局は通貨供給量の増加を抑えたため、金利が急騰し、民間消費を圧迫したことは既述のとおりである。今のところ、企業の投資意欲が低調で、投資資金の調達は沈滞しているが、もしそれが増大してくれ

表9　主要先進諸国の経済成長率と国家財政支出（1965－1976）　(%)

	年平均成長率	GDPにたいする各種財政支出の比				
		物的社会資本投資	軍事費	教育・保健費	所得振替支出	その他行政費
日本	8.2	5.5	1.0	5.5	2.5	8.6
フランス	4.7	3.8	4.3	6.9	12.1	9.8
カナダ	4.7	3.9	2.1	8.8	6.4	16.4
イタリア	4.1	3.2	2.3	7.7	9.0	11.3
西ドイツ	3.3	3.7	3.1	6.4	12.2	14.3
アメリカ	2.7	2.5	7.1	6.6	6.5	11.9
イギリス	2.1	5.5	5.6	7.6	6.1	14.1

（資料）B. Wilson, The Effect of Compositional Changes in Government Expenditures on Economic Growth —— A. S. Eichner, Reagan's Doubtful Game Plan, *Challenge*, May-June 1981 による。

ば、民間金融市場でのクラウディング・アウトのおそれもあり、この面でもレーガン政策は大きな矛盾に直面することとなろう。

第四に、レーガンは六〇年代の民主党政権がすすめてきた「福祉国家」政策を非難して社会保障関係予算の削減を一貫して主張している。「サプライ・サイド・エコノミクス」は効率性原理を強調し、資本の蓄積条件の改善のために手厚い政策をならべているが、失業者や貧困者の救済にたいしてはきわめて冷淡である。資本主義体制下での効率性の追求がもたらすさまざまな社会的矛盾の緩和のため、社会保障政策がおこなわれ、効率性原理とならんで社会的公正・平等原理が主張されるのは、今日の資本主義経済政策の常道である。それにもかかわらず、レーガンが公正原理を無視してまで効率性原理のみを追求しようとするのは、アメリカ資本主義がもはや「弱者救済」を顧みる余裕すら失ってしまったことを意味するのであろうか。六〇年代にいったん「平等権」に目覚めた黒人や婦人・青年層が深刻な不況のしわよせを担わされて社会的な不満はうっ積せざるをえない。「強者の論理」に立つレーガン政策は、アメリカ社会の矛盾を高めることによって、やがてその政治的結果をみずから刈りとることをよぎなくされよう。

第五に、レーガン政策の最大の矛盾は、「サプライ・サイド・エコノミクス」に依拠して、アメリカ経済の「サプライ・サイド」を重視し、資本蓄積による生産力の拡大をめざしながら、「強いアメリカ」を求めて軍事費の大幅増額をはかっている点である。軍事支出が社会的な資源の不生産的浪費であり、軍備拡張が生産力の発展を阻害し、一国の経済成長にとって死重となることは、今日ではア

メリカの経済学者自身によっても実証されている（表9参照）。「大砲もバターも」を追求した六〇年代のケネディ＝ジョンソン政権の成長政策が、結局は構造的なインフレをもたらさざるをえなかったことは既に述べたが、「バターより大砲を」求めるレーガン政策は、アメリカの生産力の発展による「産業的優位」の回復はあきらめても、「軍事的優位」の確保に固執しようとしているかのようにさえみえる。だが、朝鮮戦争期やヴェトナム戦争期にみられたような、軍拡による軍需ブームの再現を夢みる条件は、政治的にも経済的にも現在のアメリカには存在しない。レーガンの軍拡予算は、すでに連邦財政の大幅な赤字によって行き詰まり、みずから軍事費の節減を考慮せざるをえなくなっている。

以上、レーガン新経済政策のはらんでいる矛盾を五点にわたって指摘したが、レーガン政権が過去二年間におこなってきたのは、所詮、インフレ抑制のための強引なデフレ政策であり、「サプライ・サイド・エコノミクス」が主張したアメリカ経済の「サプライ・サイド」からの再建は、まったく果されていない。むしろ、強引なデフレ政策がもたらした世界的な不況の深化によって、生産力の破壊がおこなわれたにすぎない。たしかに、それによってインフレはある程度鎮静化しつつあるようにおもわれる。だが、その背後では尨大な財政赤字と国債の累積がみられる。今後、景気回復のために金融引締め政策が緩和され、通貨供給の拡大がはかられたとき、インフレが再燃する危険性は十分に存在する。それだけではない。現在まで高金利によって維持されてきた国際為替市場でのドルの強さが崩れて、ドルの急落から輸入インフレを招く可能性もある。

結局、レーガン政策は今日のアメリカ資本主義の内包する構造的矛盾をなんら解決することはできなかった。現在の不況は、それによっておこなわれた過剰資本の整理が進行したのち、遅かれ早かれ、景気回復に向うであろう。けれども、それはレーガン政策の成果ではなくて、景気循環の自律的作用にすぎない。ケインズ主義経済政策は景気循環の克服を豪語して失敗に終ったが、レーガン政策は景気循環の復活を求めているのであろうか。

〔追記〕
大阪市立大学での大会報告にさいしては、三木谷良一教授（神戸大学）をはじめ、多くの会員諸兄から貴重なコメントをいただいた。本稿では、紙面の制約上、これらのコメントに個別にお答えできなかったが、その後の事態の推移や新しい統計資料をも加えて、叙述を大幅に書き改めた。会場でのコメントに感謝するとともに、さらなるご教示を得られれば幸である。

総括

尾上久雄
〈京都大学〉

報告と討論の進行順序とは逆になるが、予定質問者の一人である塩野谷氏が座長席にいた私に問われた質問に対する答えを、はじめに述べる。それは「経済政策における需要サイドと供給サイド」という共通論題採択の意図如何という問題である。実は私はテーマ決定過程の後半の一部分に参加しただけであったが、あえてそれに答えた。はじめのテーマ試案は「供給の経済政策」といったようなもので、明らかにアメリカにおけるS・S・E・とレーガノミックスの抬頭を意識していた。これに対し私を含む若干の会員が、これに需要サイドを対置して、問題点をさらに意識的に浮彫りにすることを提案して賛成を得た。その意図は、供給サイドに対して総需要政策も忘れてならないというだけでなく、S・S・E・の言う供給サイドが、総需要に対する総供給関数の問題として政策的に再検討されてもよいのではないか、という点にあった。供給サイドと言いながら、S・S・E・は案外この点をほとんど無視している。

幸いにして報告と討論は一応この問題意識を外れることはなく、論者の配列も妥当であったと思われる。もっとも論者配列といっても立会演説会のように供給派と需要派が対峙したわけではなく、とくにS・S・E・の全面的支持者は壇上になかった。しかしどちらかというと吉冨氏がS・S・E・抬頭の理由を意味づけたのに対し、伊東氏と奥村氏は理論面と現実面からS・S・E・全面批判に立つ形となった。そして予定討論者の塩野谷氏と瀬岡氏は報告者たちの強弁やケインズの読み込み過剰と思われる箇所などを理論的、また学説的に牽制することとなり、全体としてかなりの盛り上りを見せた。

日本の経済政策を対象にした吉冨報告は、そもそもケインジアン政策の発動は大きな変動に対してのみ許されるべきものであるとし、日本において正当化出来るのは一九七七・七八年の公共投資拡大策のみであると評価した。この点に関して、その適用は反循環政策に限られるとした伊東氏よりも許容範囲は、さらに狭く、小さな変動に対しては適用すべきでないと強調した。つづいて吉冨報告は一転して供給サイドに問題を移し、日本の産業政策と、それに必要な資金源としての貯蓄の重要性にふれた。その議論は概して説得的であったが、供給サイドといえば分配面を含み、たとえば労働と利潤のシェアについて吉冨氏の見解を聞くことが出来なかったのは残念であった。分配面こそ今日の議論の分れる点であり、この点への言及がないことには塩野谷氏も不満の意を表された。また瀬岡氏は、果して今日の経済において政府の総需要への介入の許容範囲を大きな変動対策に限定することが可能か、という点に疑問を呈した。

アメリカ経済に関する奥村報告は、固定相場制のもとで可能であったアメリカのインフレ輸出が、フロート制のもとで不可能になったため、アメリカ自身がインフレ抑制策をとらざるを得なくなった時点において、反循環的でない持続的な需要創出政策からレーガノミックスへの転換の歴史的要因が顕在化する過程を分析した。そしてレーガノミックスは期待した供給サイドからの再建に何ら成功せず、ただデフレ政策を強行して不況を深化させるばかりである、とした。

伊東報告は本来反循環政策であるべきケインジアン政策を、赤字国債の持続的累積をもたらしたアメリカ・ケインズ主義と区別し、ケインズ理論そのものを再評価し、また弁護した。伊東氏は供給の問題を総需要関数に対する総供給関数として捉えることに最も意識的で、総供給関数の理論を寡占市場へと拡充し、政策的には反循環政策に反独占政策を併用することを主張した。これは極めて今日的な問題であり、私は討論がこの方向に発展することを期待したが、この期待は今回は実現しなかった。

伊東氏の今日的問題意識は、あまりにも現代をクローズ・アップしてケインズを遠近法的に見ようとしていると受け取られてしまったのであろうか、瀬岡氏はケインズ・ピュアリズムと称して鋭角的な批判を展開した。

しかしほかならぬ日本経済政策学会が今日このテーマを議論するとすれば、比重は依然として、今日の総需要政策と総供給政策の分析に向けられるべきであり、この場合総需要の内容の問題（例えば生活関連指向か軍事指向か）、あるいは総供給サイドの利潤要求（総供給関数の上方シフト）に起因する需要の価格吸収、それによる雇用の停滞の問題、さらにはこれに対抗する総供給関数の下方シフトの政策的可能性などに議論の対象をいっそう拡げるべきであった、と考える。ところがこれらはケインズもS・S・E・も取り上げなかった問題であり、しかも今日の経済政策論にとってはきわめて重要な問題である。

〈自由論題〉

ポスト財政再建の財政問題

——財政のサプライ・サイド・イフェクトのシミュレーション分析——

今井良夫
〈上智大学〉

一　研究の背景と意義

昭和五十四年度の一般政府収支バランスをGNP比で見てみると、表1のようになっている。昭和四十九年度までの一般政府金融バランス（貯蓄・投資バランス）がほぼ均衡していた状況を考えれば、昭和五十年度以後の大幅赤字はきわめて大きなものである。このような現状に対し現在「財政再建」をスローガンに、中央政府の経常収支の均衡化をめざす政策がとられている。

表1　一般政府収支バランス

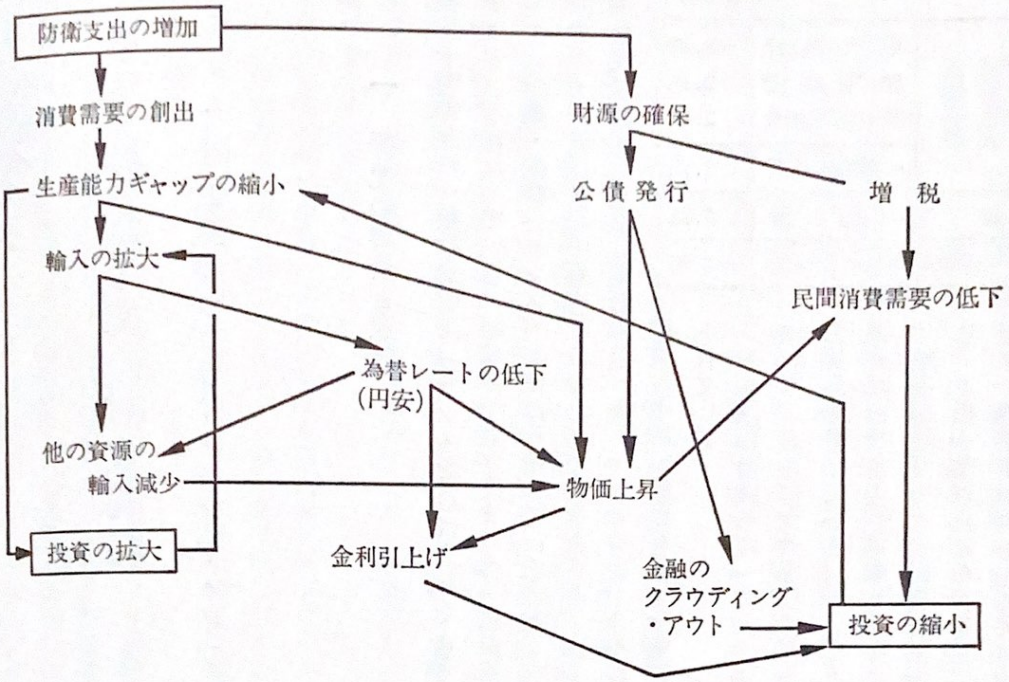
GNP比(%)

経常収支（粗貯蓄）	中央政府	−2.02
	地方政府	2.14
	社会保障基金	2.62
	一般政府合計	2.75
政府投資		6.35
一般政府金融バランス		−3.60

わが国の財政には一九八〇年代にはいり、さらに大きな圧力が内外から加わり始めている。そのひとつは、国内における人口高齢化現象に基づく社会保障基金の支出増加傾向である。この十年以内にGNP比二・七五%の黒字幅はゼロもしくはマイナスに転じるものと予想されている。このため財政再建が達成され中央政府の収支が均衡しても、一般政府全体で見た経常収支や金融バランスは、均衡にむかうどころか、むしろ悪化することが確実である。もうひとつの圧力は、二年にわたるオイル・ショック以後次第に顕在化してきた国際緊張にともなう、防衛努力の強化問題である。防衛支出の追加的需要は、GNP比で一～三%程度にのぼると考えられる。上述のように社会保障基金のバランスの悪化が、財政再建政策を相殺してしまうわけだから、この分はそっくり財政への追加的な負荷となるわけである。

防衛支出はその九九%以上が政府の消費である。従って、防衛支出の増加とは政府消費の増加にほかならない。そうだとすれば、現在わが国はGNP比二〇%程度の生産能力ギャップをかかえているわけで、防衛力増強＝政府消費拡大＝有効需要拡大＝国民所得増大、というケインジアン・タイプの拡大均衡政策という見方もとれる。これに資本ストック調整原理（生産能力原理）に基づく誘発投資を考えれば、低下している経済成長率を回復させる都合の良い政策と

図1　防衛支出の波及効果



考えられる。しかし、わが国のおかれている現状は、それ程単純なものではなく、需要サイドのみですべてを推し計ろうとするのは危険である。

極端な例は、ソ連における丹羽のトレード・オフ・カーブであり、労働、資本の慢性的不足の中では資本蓄積と兵器生産の拡大が、強いトレード・オフの関係におかれる。もとよりわが国は市場経済により資源が配分され、しかも上述のような大きなデフレ・ギャップをかかえているわけであり、ソ連のような状況ではないが、生産資本の蓄積過程や資金供給、さらには物価安定のための政府行動、輸出入への影響といった、金融・交易を含む供給サイドの存在を無視することはできない。この関係を図示したものが図1である。

そこで、このような効果を量的にとらえることを目的とするマクロ計量モデルを用いて、シミュレーションを実施した。

二　シミュレーションの方法

ここで用いたモデルは、国内での波及効果を見るため、SNAベースで、輸出入等を外生とする国内閉鎖型モデル、SUMMIT・A1J・suma15、及び海外部門を含めた効果を測定するためのモデル、SUMMIT・A2J・MODEL・S208の二つである。シミュレーションケースは、財源調達方式により、公債、増税、財政投資圧縮にわけ、さらに公債発行と同時に通貨供給を行なうか、否かについても分けてみた。また防衛支出の増大にともなう調達先を国内のみ、国内と輸入の併用とにわけてみた。さらに最近の保護主義の台頭を考慮し輸出規制（輸入Ⅳ輸出Ⅲ）の有無によるケ

を示すことはここでは適当でないので、特定年次の数値をあてはめた例を示すこととする(4)。

まず住宅について、資金勘定を示したものが第1表である。資金の供給側は民間資金（全銀銀行勘定、全銀信託勘定、相互銀行、信用金庫、全国信用金庫連合会、信用組合、全国信用協同組合連合会、労働金庫、農協、生保、損保などを含む）、公営住宅、住宅金融公庫、日本住宅公団（旧）などが含まれており、わが国の住宅面に関係する制度的枠組を明示するかたちとなっている。第2表は同じく住宅に関して実物面のフローを示している。

第3表、第4表はR&Dに関して資金面と実物面のフローをそれぞれ示している。

四　結　論

以上の社会目的別支出については産業連関表のコンバーターが利用可能である。それを通じて社会目的別資金勘定および社会目的別マクロ・フロー勘定を経由した資源配分が、どの産業部門に直接的な需要を生むか、それが産業間にいかに波及するか、そして雇用パターンにいかなる影響を与えるか、などの分析を整合的におこなうことが可能である。

社会指標は社会目的別資源配分のうち重要項目を要約したものと解釈することができよう。その観点からはここに提示した枠組は社会指標を経済勘定と整合的な統係体系の中に位置づける試みということができる。

さらに社会指標を政策目的としてとらえるならば、ここに提示した枠組は、特定の社会的関心領域に関係ある制度についてその機能と相対的大きさを明示しているという意味で、社会指標と政策手段とを結びつける試みということができる。

このような研究方向は、①新SNAならびに国連統計局によるCOFOG(5)、②同じく国連によるSSDS(6)、③OECD等による社会指標、④フランス統計局におけるサテライト勘定(7)、Ruggles らによるマイクロ・データセットの発展、などの動きと合致している。

（1）本研究は日本経済研究奨励財団の奨励金を受けた。

（2）マクロ分析の中に社会目的の観点を取入れた例には、Leonard A. Lecht, *The Dollar Cost of our National Goals*, National Planning Association, Washington, D. C., 1965；経済企画庁編『新経済社会七カ年計画』大蔵省印刷局、一九七九年、一四五―一四七頁があるが、勘定体系としての開発は意図されていない。

（3）公表されている産業連関表は内生部門については詳しく（昭和五十年表では五五四×四〇七部門）、また新しい産業部門を取入れるなど経済の実態の変化を反映する努力が見られるが、最終需要については家計外消費、家計消費、対家計民間非営利団体消費、中央政府消費、地方政府消費、国内総固定資本形成・政府、同民間、在庫、輸出入に区分するにとどまる。

（4）時間軸を加えた三次元のマトリックス操作のためのアプリケーション・プログラムが筑波大学統計データバンク・プロジェクトの一環として開発されている。

（5）United Nations, *A System of National Accounts*, 1969；United Nations, *Classification of the Functions of Govern-*

ment, 1980.

(6) United Nations, *Towards a System of Social and Demographic Statistics*, 1975.

(7) Institut National de la Statistique et des Etudes Economiques, *Les Comptes de la Santé*, 1979 ; ——, *Les Comptes de la Protection Sociale*, 1979.

わが国製造業における価格調整と設備調整

斎藤昊
〈愛知学院大学〉

一　はじめに

一般に、寡占的市場秩序が確立されているような高度集中産業では、価格の需給調整作用は小さくなり、生産の「管理的調整」（ヘースターマン〔1〕）が支配的になると言われる。あるいは価格は費用反応的ではあるが、需要の変化に対しては必ずしも反応しないとも言われる。それは、需要変動にもかかわらず、支配的企業が要求利潤率ないしマーク・アップ率を一定に維持しようとするからである。その結果、稼働率の変動が大きくなり、それの適正水準からの乖離が長期にわたって見られると、企業は生産能力の調整を余儀なくされる。

本報告は、集中度、価格の調整能力および生産設備の調整スピードの三者の間の相関関係を明らかにすることを目的とし、それによって、寡占の価格調整の失敗が見られる場合、投資行動がより不安定になるか否かの検討の一試論に供したい。

二　モデルとデータ

(1)　価格方程式

ここでは、マクファトリッジ〔4〕に従い、次のようなフル・コスト・プライシングが行なわれているものとする。

(1)　$p=r(m+l)$，$r>1$，

p : 価格
r : マーク・アップ率
m : 産出量一単位あたりの原材料費用
l : 産出量一単位あたりの労働費用

(1)式の両辺の対数をとり、時間 t に関して微分すると、次式を得る。

(2)　$Dp=Dr+\frac{m}{m+l}Dm+\frac{l}{m+l}Dl$，

ただし $Dp=\frac{dp/dt}{p}$（以下同様）。

価格が需要に反応的であるか否かは、マーク・アップ率が伸縮的であるか否かに依存する。そこで、マーク・アップ率を需要の関数とし、そのさい、需要変動をヘースターマン〔1〕に従い短期の変動と考え、さらにそれを新庄〔5〕に従い、在庫の変動率の形で与えた。

(3)　$Dr=\alpha_1\frac{\Delta v}{s}+\varepsilon$，　$\alpha_1<0$，

Δv：在庫変動の大きさ
s：販売量
ε：確率誤差項

したがって、価格調整に関して推定すべき回帰モデルは次式のようになる。

$$(4)\quad \frac{p_{t+1}-p_t}{p_t}=\alpha_0+\alpha_1\left(\frac{\Delta v}{s}\right)_t+\alpha_2\left(\frac{m}{m+l}\right)_t\frac{m_{t+1}-m_t}{m_t}+\alpha_3\left(\frac{l}{m+l}\right)_t\frac{l_{t+1}-l_t}{l_t}+\varepsilon_{t+1},$$

ε_{t+1}：確率誤差項

なお、後に回帰係数α_1を産業間比較するため、ここではラストガーテン〔3〕および新庄〔5〕に従い、ウエイトをつけた費用要因を説明変数とした。

(2) **設備投資関数**

ここでは、稼働率が意図された適正水準から乖離すると、そのギャップの大きさに従いストック調整されるというシュタインドルの投資関数を使い、次のような回帰モデルを推定する。

$$(5)\quad \left(\frac{NI}{NK}\right)_t=\beta_0+\beta_1(u-u^*)+\varepsilon'_{t+1},$$

NI：純投資
NK：純固定資本ストック
u：現実稼働率
u^*：適正稼働率
ε'_{t+1}：確率誤差項

なお、被説明変数を（純）蓄積率にしたのは、説明変数が率であることと、後にβ_1を産業間比較するばあい、固定資本の不可分性の大小によってβ_1が左右されないようにする配慮からである。

(3) **データ**

主要なデータ・ソース：

① 通産省『工業統計表：産業編（四ケタ分類）』（昭和四十一～五十三年）。
② 日本銀行『物価指数年報（品目指数）』（昭和四十五年基準に統一）。
③ 経済企画庁『国民所得年報（企業設備指数デフレーター）』（昭和四十五年基準に統一）。
④ 経済企画庁『昭和四十五年国富調査（民間企業製造業、純（粗）資産額）』。
⑤ 公正取引委員会『主要産業における累積生産集中度とハーフィンダール指数の推移（昭和四十～五十一年）』。

楠田・池〔2〕に従い検討したところ、①のうち、製品デフレータおよび集中度の得られる産業は九八あった。これを当分析のサンプルとした。サンプル・カヴァレッジは昭和四十五年製造業全体の総出荷額の四七・二三%であった。

三　分析結果

(4)および(5)式により、価格の対需要反応の大きさ（α_1の絶対値）およびストック調整スピード（β_1）を九八産業について推定したところ、別表（大会当日配布資料参照）のようになった。一見して明ら

表1

	$\alpha_1(n=32)$	$\beta_1(n=41)$
HI	-0.4680^a	0.4727^a

（備考） a：1％水準で有意。

表2

	HI	α_1	β_1
HI	1.0000		
α_1	-0.5268^c	1.0000	
β_1	0.3825^d	-0.4154^d	1.0000

（備考） $n=13$
c：10％水準で有意。
d：20％水準で有意。

かなように、価格方程式よりも投資関数の推定結果が悪く、後者の決定係数は全般的に低い。投資決定モデルが余りにも単純であったためと思われる。

ここではα_1とβ_1の直接的関係をできるだけ多くのサンプルについて調べることができるように、検定基準を二〇％とやや甘くした。その結果、α_1については三二個（α_1＜0のもの一〇個を除いた）、β_1については四一個（β_1＜0のもの四個、および攪乱項の時系列の間に明らかに自己相関があると思われるもの四個を除いた）の有意なサンプルを得た。これらと集中度（ここでは分析目的により適当と思われるハーフィンダール指数（以下*HI*と略す）を使用）との単相関係数は表1のように得られた。

集中度が高くなるほど、価格の対需要反応は小さくなること、他方ストック調整力は大きくなることが、かなり強く支持できると言えよう。

さて、二〇％水準でα_1およびβ_1の両者が有意なサンプル（一三産業）について、これら相互間および集中度との相関関係は表2のような結果になった。

α_1とβ_1の間の負の相関関係はそれほど強くない。しかし、α_1とβ_1が共に有意なサンプルがかなり限定されていること、しかもこれらの集中度との関係が弱い（β_1については特に弱い）ことを考慮しなければならない。

四　結びにかえて

以上から次のように結論できよう。ハーフィンダール指数で表わされた集中度が高くなるほど、すなわち企業間の相互依存関係が強くなるほど、価格の需給調整作用は弱くなること、他方、生産能力の調整は大きくなることがかなり強く支持された。しかし価格の調整作用の弱いことが直ちに生産能力の調整を大きくするとはそれほど強く主張できない。

本分析にはいくつかの留保条件が必要である。その主なものは以下の諸点である。

① 産業の特殊性を無視した同一モデルの使用。
② オイル・ショックを境とした分析期間の分割の必要性。
③ 価格モデルについては、価格の時間を通した自己調整作用が考えられるが、時系列分析におけるその検討の必要性。
④ 投資モデルについては、先述のように説明力が弱く、グロス概念で検討し直すなり、説明変数の追加、特に利潤率（ないし利子

率）の追加の検討。

⑤ 五十年以降そのウエイトが急増している、設備投資の中における能力拡大に結びつかない部分の取り扱いの検討。

主要参考文献（本稿で直接言及したものに限る）

〔1〕 Heesterman, A.R.G., "Oligopoly and Its Macroeconomic Implications," *Equilibrium and Disequilibium in Economic Theory*, 1979.

〔2〕 楠田義・池俊広「製造業の価格変動要因分析」『経済分析』七六（昭和五十四年）。

〔3〕 Lustgarten, S., "Administration Inflation: A Reappraisal," *Economic Inquiry* 13. 2 (June, 1975).

〔4〕 McFetridge, D.G., "The Determination of Pricing Behavior," *Journ. Ind. Econcs.* 22. 2 (Dec., 1974).

〔5〕 Shinjo, K., "Buginess Pricing Policies and Inflation : The Japanese Case," *Rev. Econocs. Statcs.* 59. 4 (Nov., 1977).

〔6〕 Steindl, J., *Maturity and Stagnation in American Capitalism*, 1952（宮崎義一・笹原昭吾・鮎沢成男訳『アメリカ資本主義の成熟と停滞―寡占と成長の理論』昭和三十七年）。

コメント（神戸大学　数　庄　浩　二）

一　理論的側面

(1) 価格方程式の推定はクロス・セクション分析が通常で、タイム・シリーズ分析をするばあい、価格の自己調整作用を考慮する必要があったのではないか。

(2) 価格の需要調整を考えるばあい、在庫率以外の重要な要因、需要の成長率などの考慮が必要だったのではないか。

(3) 数量調整に関しては、稼働率調整と市場構造の関係および寡占の設備調整の二点に関する理論的説明が不十分ではないか。

二　計測結果

(1) 価格に関しては、(イ)マージンの伸縮性の大小が問われているが、これはどの水準における伸縮性かによって、したがって産業によってその意味が異なる。むしろ産業ごとのマージンのトレンドからの乖離で表わされた変動性の大小を扱うべきであった。しかもそうすることによって、後の投資調整を検討するさいに、すべてのサンプルを対象にすることができるという利点も得られる。(ロ)ウエイトつきのコスト要因を説明変数としているので、推定係数が一を大きく上まわることは考えられない。α_3にそれが顕著に見られるのは何故か。

(2) 投資関数の説明力が弱い。ラグ構造を取り入れるべきではなかったか。投資は将来の需要の成長率の予想と過去の投資行動との関連で決定される。そのような投資関数で推定すると、β_1と集中度の関係はむしろもう少し悪くなったかも知れない。

習熟効果と日本の産業組織

西田稔
〈大阪府立大学〉

この報告では、習熟効果の概念を産業組織分析の見地から吟味するとともに、日本の若干の産業をとり上げて、そこでの習熟効果の大きさを計測し、習熟効果と企業の市場シェアとの関係について実証的な検討を加えることを試みている。もとより、産業組織論の取扱う問題は多岐にわたっており、報告はその一局面にかかわるにすぎない。

一　習熟効果と習熟曲線

一定の作業にたいする習熟が能率の向上をもたらすことは、古来周知の事実である。一九三〇―四〇年代の米国における航空機の機体製造工程の研究によって、この現象に明確な量的規定が与えられ、習熟効果（learning effect）と名づけられた。航空機の組立において、累積製造機数が二倍になるごとに一機当りの所要直接労働時間が以前の八〇パーセントの水準に低下することが明らかになった。一般的に表現すれば、ある製品の生産に必要な一単位当りの投入労働時間は、その製品の累積生産量の増加につれて一定の割合で減少するというものである。この経験法則の簡潔な数式表現としては、

$$Y=A\cdot X^{n}$$

$$\log Y=\log A+n\log X$$

$\left(\begin{array}{l}X:\text{累積生産量}\\ Y:\text{単位当り所要労働時間}\end{array}\right)$

が用いられることが多い。第一式は逆J字型の曲線、第二式は対数直線となり（$n<0$）、いずれも習熟曲線（learning curve）とよばれる。累積生産量が倍加したとき所要労働時間が以前の$(100\times i)\%$に低下するとして、iとnとの関係は、$n=\log i/\log 2$である。一般にiが習熟率とよばれているけれども、以下においては$(1-i)\times 100$を習熟率とよぶことにする。

習熟現象の存在については広く意見の一致がみられるけれども、その原因が何か、主としてどのような工程あるいは産業分野で生ずるかという点になると諸説が分かれる。所与の課業を反覆して遂行するとき労働者の技巧が向上し能率が増すという「文字どおりの習熟」を主たる原因とみる立場はあまりに狭いように思われる。技術的に高度かつ複雑な製品と生産過程をもつ現代の工業においては、直接労働人員のみによる単純な作業習熟よりもむしろ、経営陣から研究者、技師、管理者にいたる間接人員と直接労働人員との共同的努力を通じた諸々の改善こそが重要な要因であり、それはバロフ（N. Baloff）が述べているように「認識的習熟」の性質を強くもっ

ているというべきであろう。

このように習熟概念を比較的広く把握するならば、習熟効果が生ずる分野も労働集約的な組立工程（あるいは産業）に限らず、機械的加工工程はもちろんのこと装置産業をも覆うことになり、また、習熟率は必ずしも組立工程において最大であると限らなくなる。さらに、習熟効果の持続が予想される期間の長さも比較的長期にわたるものとなるのであろう。

習熟曲線と類似の、しかし内容的に異なる概念として、ボストン・コンサルティング・グループによって提唱され、経営戦略論の分野で広く利用されている「経験曲線」(experience curve) の法則がある。BCGによれば、どのような業種についても、ある製品の累積生産量が倍加するごとに、その単位当りコストは二〇―三〇パーセントの割合で低下するという。そのような現象をもたらす要因として労働者の作業習熟、作業方法や工程の改善、コスト節約のための製品デザインの変更・規格化、用具・設備の改善のための投資、規模の効果、および技術進歩などが列挙されている。はじめの三項目は明らかにパロフの意味する習熟効果に含まれるが、残りの二項目については理論的整理を必要とする。

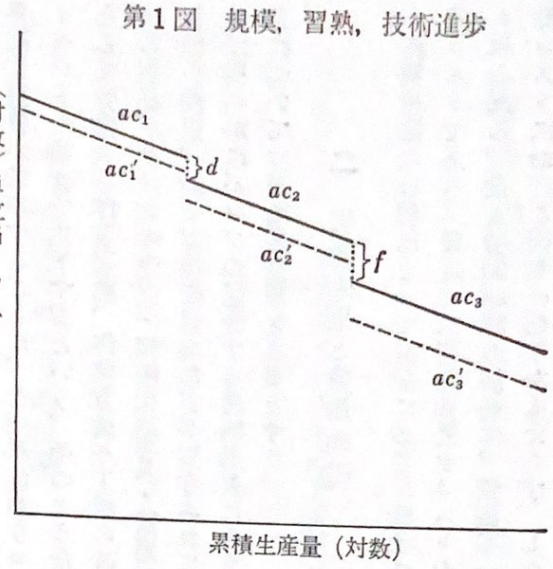
二　習熟効果と費用曲線

産業組織の分析にとって直接に必要な概念は労働生産性よりも生産コストである。最近では習熟効果をコストの次元で表現する事例もみられる。投入労働時間の節約は、賃金率一定と仮定すれば、労働コストにおける同率の低下をもたらす。しかし、労働コストは全部コストの一部分でしかないから、他の事情にして不変とすれば、全部コストの節約率は労働コストのそれよりもずっと小さくなる。原初的な習熟効果の分析においては、生産方法と資本設備の一定が事実上の前提となっていたと考えられるから、これ以上の議論は必要でない。しかしながら、習熟効果が生産方法や工程の改善に依存するときには、資本や原材料・エネルギーの余分な投入が必要となり、労働コストと全部コストの動きがいっそう乖離するかもしれない。しかし、利潤原理に立つ企業はこのような選択を排除する。

全部コストの動向を規定する要因として、一般的には工場（および企業）規模の経済性と技術進歩とが重視されてきた。習熟効果はこれらの要因とどのように区別あるいは関連づけられるべきであるのか。常識的には、工場規模の経済性は単位期間内での生産量の大きさに関連するスタティックな費用節約であり、習熟効果は多期間にわたる累積生産量に関連したダイナミックな費用節約である、というように区別できるかもしれない。第1図において、工場規模の拡大（1⇩2⇩3）にともなって d、f というコスト格差が存在し、直線 $ac_1 \sim ac_3$ の勾配は各工場規模における累積生産量の増大にともなう習熟効果を表わしている。また、何らかの大きな技術進歩が生じると、各直線は $ac_1' \sim ac_3'$ の破線の位置へ移行する。

しかしながら、こうした見取図は現実を十分に反映しているであろうか。少くとも、規模や技術進歩の実態についてもっと掘下げた考察が必要であると思われる。規模の経済性をスタティックにとらえる象徴的な考え方は「計画曲線」の観念である。そこでは、企業が生産規模（工場建設）を決定するとき、事前に完全な技術的情報

第1図　規模，習熟，技術進歩



が与えられていると想定する。しかし、現実には、パイロット・プラントの近傍から離れて大きな規模に向うほど、企業のもつ技術的情報は欠落の多いものとなっている。この不完全情報は、実際的な製造経験に依存する技術開発によって漸次解決されねばならない。もちろん、規模の経済性がすべてそうした性質のものであるわけでなく、機械台数の増加が作業分担の専門化を通じて能率向上をもたらす、というような単純な経済性もみとめられる。

つぎに、技術進歩は時として全く未知の新生産物や新製法の形をとるかもしれない。しかし、技術の進歩は多くの場合むしろ漸進的、改良的であり、研究室における専門科学的なR&Dからのみ生まれるのでなく、生産現場における製造経験の蓄積や使用経験のフィードバックから生じることが多いといわれている。そうであるとすれば、アロー（K. J. Arrow）がかつて試みたように、技術進歩によるコスト節約の相当な部分が習熟効果に関連しているとみることも可能である。このような観点をとれば、工場規模の経済性や技術進歩などの要因の作用を包含した「経験曲線」が、全体として習熟効果の概念に接近してくることになる。産業組織の分析における習熟効果の重要性について、それに言及したテキストの間で評価が分かれているのも、その概念の伸縮性による面があろう。

三　習熟効果と企業間競争

習熟効果は人間の主体的努力の要素を含むものであるから、国により、産業により、企業により、その大きさが異なると予想される。報告者は日本の若干の産業と企業について経験曲線の計測を試みた。取扱ったケースの数が少なく、系列相関や共線性がみられることもあって、十分に有効な結果を得たとは考え難いけれども、産業によって経験曲線の勾配に大きな差異のあることがわかった。また、個別企業の経験曲線の勾配と市場シェアの長期的動向との間に、少くとも、明確に矛盾する関係は見出されなかった。

質問　討論者の池田勝彦教授（関西学院大学）から多くの示唆に富む質問が提示されたが、主要な論点のみを列挙しておく。

(1)　コスト増加をともなう非価格競争の要素が強いばあい、習熟曲線

は妥当性をうしなう。

(2) 習熟効果が特に意味をもつ競争として、どういうものが考えられるか。

(3) 産業組織論の体系の中で習熟効果はどのように位置づけられるか。

(4) 計測結果をみると、集中度が低い（競争的である）産業ほど経験曲線の勾配が大きくなっているが、これをどう考えるか。

答 (1) 品質・機能の向上が著しいケースでは、それを考慮したデータ処理が必要だが、製品差別化競争の影響は製造コストよりもむしろ累積生産量の上に反映されるのではないか。

(2) 基本技術が自由に入手できて、資本調達力にも大きな格差が存在しないような条件の下でのコスト競争の局面が一例である。

(3) 市場シェアの長期的変動との関係だけでなく、参入障壁としての作用、企業の価格設定や多角化行動への影響など、産業組織の動態的分析にとってどういう意味をもつか、今後検討を進めたい。

(4) 市場における競争圧力が企業の努力を強制し、習熟率を高めるという因果関係を示すものとも考えられるけれども、一つの産業において時間経過の中で集中度の変化が習熟率にどのように影響するかという分析とも合わせて、今後検討してみたい。

なお、山澤逸平教授（一橋大学）からも有益なコメントを受けたことに感謝します。報告にかかわる実証分析結果ならびに関連文献については、左記の拙稿を御参照下さい。

〔1〕「習熟曲線、経験曲線と産業組織」、『季刊経済研究』（大阪市立大学）四巻三号。

〔2〕「製造経験の効果と市場シェアの関係」、同右、五巻一号。

〔3〕「化学工業における国際競争力の再検討—習熟効果の産業間比較を中心に—」（木村敏男編『産業構造の転換と巨大企業』東大出版会）。

日本的技術革新の特徴

——周辺技術革新の実態を探る——

影山僖一
〈千葉商科大学〉

本報告は、日本的技術革新の特徴と推進因について探ることを目的としている。日本的技術革新の特徴は第二次大戦後に開花したエレクトロニクス、ファイン・ケミカル、メカトロニクスなどの基本的な技術革新の応用分野において本格的発展をみたものである。一九五〇年代に発展した資本財、生産財などの新製品の応用分野である耐久消費財機器の発展に根ざし、日本的に開花したのが、石油危機以降における日本産業の発展の実態といえる。いわば日本の戦後の経済発展とくに石油危機以降における経済成長は、周辺産業に経済資源を特化させて発展を遂げたものといえよう。

日本的技術革新＝周辺技術革新説を以下五つの事実から解明する。そのポイントを示す。

(1) 資源配分の特色（機械工業、量産型耐久消費財工業の発展に重点を置いたこと）

(2) 産業別・企業規模別生産要素配分の特色（素材産業、大企業——資本、労働力など生産要素の拡充、研究開発に注力。組立工業、中小企業——工程改善、小集団活動に特化）

(3) 日本的産業組織の特色——寡占・原材料産業、競争型・設備、部品産業

(4) 耐久消費財機械工業の工程改善——自動化、ロボット化、FMS方式など

(5) マクロ経済の発展に対応するミクロの企業戦略の成否

周辺産業発展説の五つのポイントを以下若干詳しく解説を試みる。

(1) まず、経済資源の配分の特徴を観察していくこととする。産業あるいは企業がどのような分野に経済資源を優先的に特化する努力をしていったかという事実を観察するわけである。研究開発の成果が前面に表われてくる分野かあるいは生産要素の投入に力点が置かれる分野であるかといった点を中心に産業の特色を捉えていくこととする。

第二次大戦後に主要先進工業国が特に重点をおいた産業の特色をみる。米国が開発に重点を置いた産業は化学工業、電子機械、宇宙開発、原子力などの産業である。西独は化学工業と工作機械などの資本財機械工業の発展に力を注いできた。これに対して、わが国は機械工業とくに量産型耐久消費財機械の生産に重点をおいた産業発

展を推進してきた。TV、自動車、二輪車、VTR、カメラなどの量産型耐久消費財機械は需要の所得・価格弾力性の大きい商品であり、雇用吸収力も大きい産業である。そのうえ、量産型機械は、戦後国際交易の中心商品となってきた。量産型耐久消費財機械の生産にさいしては当初さして高度な技術は必要としない。外国よりの若干の技術導入とわが国での技術改善によって容易に輸出競争力を伸ばしていける分野であった。量産型耐久消費財機械工業は、比較的貧弱な資本と技術力ならびに良質、豊富な労働力をもって発展を図ることのできた唯一の産業であったといえなくもない。大量生産が進むにつれて単位価格も急速に低下し、耐久消費財は物価安定と引下げに寄与してきた。輸入防遏、輸出振興による外貨獲得、物価安定、資金・技術不足、良質、豊富な労働力活用といった要請に対応する産業が量産型耐久消費財産業といえるであろう。そうした方向は必ずしも市場機構、民間活力などといった一般的な方向付けによって充分には説明されない。産業政策や企業経営者の効率的経営を目指した努力の結晶といえよう。

(2) つぎに、生産関数の計測によって技術進歩の特徴を明らかにしていくことである。製造業ならびに主要工業ならびにそれら産業の企業規模別に研究開発あるいは生産要素の役割を明確にする必要がある。付加価値額の増加額の説明要因として研究開発費、生産要素投入額、経費節減努力などのいくつかの要因を取りあげることによって、それぞれの寄与率を計測していることである。計測にさいしては、国民所得ベースと工業統計表ベースの二つを対象としていく。いわば、国民経済、製造業における付加価値増加要因を明確にするために計量分析を実施するわけである。製造業ならびに各産業の大企業、中小企業の各企業において、研究開発、要素投入双方の意義を確認する。産業、企業によっては研究開発の成果として付加価値がふえるケースがある。また、資本、労働力双方の要素投入をふやすことによって付加価値を高めている産業もある。企業規模別に付加価値ならびに要素投入量を明示している工業統計表（産業編ならびに企業編）の数値にもとづいて計量分析を進めていく。これを国民所得ベースのマクロ数値でチェックする。

計測の方法としてコブ・ダグラス型生産関数を想定し、要素投入量、時間などを説明変数とする回帰式を計測する。当初は実質化した要素投入量の原数値を用い、さらに、稼働率、学歴構成の上昇などを加味した生産関数を計測する。稼働率、学歴構成などによって修正された数値は、原数値とはかなり異なった結果を示す。修正後の数値による計測結果ではかなり要素投入の寄与率が大きくなる。

計測の対象とした産業は製造業総合、化学工業、鉄鋼業、金属製品工業、電機、自動車、自動車部品、精密工業の八産業である。

計測結果によると、装置産業では組立工業に比べて要素投入の数値の寄与率が大きく表われてくる。さらに、大企業では、中小企業に比べて要素投入の寄与率が大きい。組立工業、中小企業ほど付加価値の増加に対する要素投入の影響力がさらに増してくる。研究開発より資本ならびに労働力投入量の増加によって付加価値が創出されたといえよう。労働者の訓練、学歴構成の高度化、小集団活動などによって経費削減と品質向上がみられる。中小企業においては小

集団活動の役割が大きくなってくる。中小企業、組立工業では研究開発よりも要素投入ならびに教育訓練などの成果の大きいことが確認できたといえよう。技術進歩の代理変数であるTを代入したさいにも同様の傾向がみられた。装置産業、大企業ほど要素投入の影響が大きい。組立工業と中小企業ほど要素投入の影響がさらに大きくなる。それだけ時間とか常数項による説明力が小さくなる。組立工業、中小企業ほど合理化、提案制などの影響が付加価値の増加に寄与しているといえよう。

(3) 日本の産業構造、生産工程の特色ならびに組織的熟練の拡大、発展などの労働者側の独特の対応と日本的技術進歩との連関関係とを究明していく。製品革新、工程革新などの区別と産業連関、熟練形成との関連を捉えていくこととする。量産型耐久消費財機械の生産にさいして、設備財機械を提供する機械メーカー、原材料を供給する素材メーカー、ならびに部品工業とがどのような有機的機能を果してきたかを明確にする。

財貨の生産が経費の低減を伴った大量生産方式を確立しうるか否かは、原材料産業、部品提供産業、設備財産業と当該産業の対応関係によるところが大きい。わが国では、原材料を提供する産業は比較的大規模で寡占型産業が多い。研究開発にも充分に資金を投下し、品質改良とコスト低減に力を注いでいる。量産型機械工業にとって良質、安価な原材料の獲得が容易となる。設備財産業、部品提供産業は比較的小規模企業が多く、競争が激しいところから、需要先産業の要求がかなり細かいところまで満足されるシステムとなっている。産業の再生産を決定する産業間の連関関係の特色が労働生産性の向上を促進しやすい制度になっていたとみられる。日本独特の生産システムは、William J. Abernathy の Productivity Dilemma の思想を援用して、日本的熟練形成のシステムとともに理解される。

(4) 自動車、電気機械、精密機械などの工場において付加価値増加のためにどのような改善を加えているかを明確にしていく。付加価値発生の源泉は工場であり、工場における生産方法の具体的変化を見極めることによって、技術、経済の具体的変化を明らかに出来る。工場の生産工程の変化の中に、経済構造変化と技術進歩の意義を確認できるといえよう。

量産型耐久消費財機械工業の加工方法には近年大きな変化が起っているといわれている。自動化が急速に進むなかで、市場ニーズの多様化に対応して多種多量生産を採算ベースに乗せる試みがなされている。自動車工場では、溶接と塗装などの工程にロボットが導入され、組立工程では部品の定時定点定量納入が行なわれている。工場によっては部品の序列納入が行なわれているともいう。電機、カメラなどの工場においても同様の自動化が進められている。多様な市場ニーズに対応して、採算を重視した多種多量生産方式が、NC工作機、ロボットなどを導入して開発されている。その一つの完成された形態がFMS方式（Flexible Manufacturing System）であるといえよう。多様な工程において付加価値をふやす組立生産工程の特色に加えて、それを高速加速的に処理する装置産業の特色が加わった新たな生産形態が普及しつつあるとみるべきであろう。いわ

ば、組立産業の装置産業化の方向が進展しているとも判断されよう。

(5) 工場の具体的な生産形態というミクロの問題と資源配分といったマクロの経済構造変化あるいは産業政策の変更といった二つの大きな分野を結合していくことである。二つの両極端にあるマクロ、ミクロの両分野をむやみに接合していくことは多くの問題を伴う。工場の経済学と巨視的経済との連結環を見い出すことによって日本経済発展の基本要因を解明する手がかりを見い出すことが出来よう。双方の連関を探る糸口として、市場の性格を明らかにすることが考えられる。企業間の取引が市場内において組織化されているといういわゆる内部組織の実体を明確にしてこれをミクロとマクロとの連結環とする。資本財のような一品受注生産品の市場は殆んど企業間取引によって成立するといわれてきた。しかし、量産型耐久消費財の相当部分も企業系列間取引によって成立するといわれている。その実態を明らかにしていく必要がある。経営者の経営戦略の成否はマクロの市場構造を明確にし、これに適切に対応することによる。成長産業を見い出し、適切な方法で生産要素の配分をし、経費節減、品質向上のために産業組織と工場現場とを活用した企業が技術革新に成功した。

関連文献

時間が限定されているため、報告者の主張の要旨は充分には展開できなかった。詳細については、以下の論文、著書をご参照頂ければ幸甚である。

- 日本的技術進歩＝周辺技術革新説――拙稿「現代日本の技術と国際産業協力」、『世界経済評論』一九八二年四月号、Vol. 26, No. 4.
- 資源配分の特徴――拙稿「世界機械工業の構造変化と技術革新」、機械振興協会・経済研究所編『一九八二年版・世界の機械工業―国別・業種別編』（一九八二年六月刊）。
- 計量分析――拙稿「技術進歩の計量的研究序説」、『千葉商大論叢』一九八二年九月号。
- 日本の産業構造、工程革新、組織的熟練形成の特色など――拙稿「技術進歩と組織的熟練にかんする研究試論」、『千葉商大論叢』一九八一年十二月号。拙稿「石油危機と現代日本の技術水準」一九八二年三月号。拙著『技術進歩の経済学』文真堂、一九八二年三月刊。拙稿「日本の産業組織と技術革新」、『千葉商大論叢』一九八二年十二月号掲載予定。
- 組立工業の工程改善――拙稿「メカトロニクスと誘発的技術革新」、機械振興協会経済研究所。

コメント（筑波大学　碓永　尊）

石油危機後も日本の産業の多くが強靱な適応力を示したことを、技術革新の経済学の系譜の延長線上で吟味し直そうというユニークな試みである。日本的な産業社会構造・産業組織に根ざした技術進歩をあえて「周辺的」技術革新と呼んでおられるが、この呼称にはちょっと戸惑いを感じる。工業統計表の産業別・規模別時系列データを用いた生産関数の計測の結果も別途見せていただいたが、とくに石油危機以降は時間（すなわち中立的技術進歩）のみが生産性上昇の安定した説明変数となる、という一般的知見を除けば、この種の生産関数計測が周辺技術論とどうつながるのか明らかではない。むしろ、日本の自動車産業をこれま

で支えてきたと思われるFMS方式・提案制などの将来的意義を問うとしたら、このような革新の体質がいわゆる周辺的な工程合理化・効率化だけでなくいずれは新製品・新技術の創出という本格的な技術革新につながるかどうか、といった点に目をむけた実証研究の方が実りあると考えるがどうか。

答　大変有益なコメントを頂き、感謝にたえない。計量研究にも一段の工夫を加えながら、しかも、現在の技術水術から将来の技術革新につなげていく産業組織のルートを見い出す努力をしていきたい。

特許請求の範囲とその効力および特許政策について

神　隆　行
〈大阪学院大学〉

一　はしがき

特許制度の経済学、あるいは特許制度のもとでの企業の研究開発行動を分析する経済学は最近少なからぬ進歩を遂げている。しかしながら、こうした研究では発明はすべて自動的に特許になり、その権利が完全に保障されるということを前提としている。ところが、発明者が特許をえるまでには、特許明細書というものにその発明内容および求める権利範囲を示すところの特許請求の範囲を記述し、これを政府に提出して審査を受け、これに合格しなければならない。さらには、このようにして付与された特許は完全に発明を保護するものとは限らない。

そこで、発明者がどのような権利範囲を求めて特許をえようとするのか、またその効力はどのようなものか、さらにはこれらに関連して特許政策はどうあるべきかの点についての経済分析が注目されよう。実際、我国の例が示すように、質の低い特許の出願が過剰で、これによる弊害が生じているという現実があり(1)、これに対処するためにもこうした方面の研究が必要と思われる。しかしながら、この分野の経済分析は皆無といってよい。筆者はその一つの試みを行った(2)が、これをいくつかの点で拡大したものを報告したい(3)。

二　特許請求の範囲

特許をえようとする発明者は、(a)発明の技術的内容と、(b)保護してもらいたい技術の範囲（特許請求の範囲）を特許明細書に記述し、政府に一定の出願・審査料を支払ってこれを出願し、審査を受ける。

簡単化のために、(a)と(b)とについてそれぞれの水準を想定し、しかもそれらがお互いに同一で、その水準をyとしよう。すると、審査に合格するためには、まずyがある審査基準値y_1より下回ってはならない（発明の進歩性・高度性の基準）。次いで、発明が公知ではないこと（新規性の基準）が必要であるが、これに合格する確率は発明の質的水準θの増加関数であると仮定する。ただし、このθは、特許の効力が完全、すなわち特許による保護が完全であったときにこの特許によって確保される発明の収入（実施料等）で示されるものとし、この発明を発明θと呼ぶことにする。

発明θが特許をえ、これによって実際に確保される発明の収入を$\langle\theta$とすると、これはこの特許の効力を示すもので、我々はこれがyとθとに、

(1)　$\langle\theta = f(y, \theta)$

という関数（これを効力関数と呼ぼう）を通じてともに増加的に依

存すると仮定する。ただし、この効力関数は、特許政策、あるいは特許紛争についての審判・裁判などの判例により、あとで述べるようにして決定される。

他方、この発明が特許をえるには次のような費用がかかるものとする。まず、特許明細書作成費用 c であって、これは γ と θ とに

(2) $c=c(\gamma,\ \theta)$

という所与の費用関数を通じ、γ については増加的に、しかし θ については減少的に依存するものとしよう。このうち、後者の仮定は、発明の質的水準 θ がより高いものであれば、一定水準の特許明細書作成はより容易にできるであろうことを意味している。次いで必要となる費用は、出願・審査料 a であり、審査の結果特許が付与されることになれば特許（登録）料 b がさらに付加される。

以上により、発明者が発明 θ の審査請求からえる期待利潤 $\pi(\gamma,\theta)$ は特許明細書作成時点における現在価値表示で、

(3) $\pi(\gamma,\theta)=a(\theta)[f(\gamma,\theta)-b]-c(\gamma,\theta)-a$

となる。そこで、所与の θ のもとにこの期待利潤が最大となるように発明者は γ を決定すると仮定すれば、その一階の条件を通じて γ は効力関数と θ とに

(4) $\begin{cases}\theta\geqq\theta_1 \text{ のとき } \gamma=g(\theta),\ g_\theta(\theta)<0\\ \theta_0\leqq\theta<\theta_1 \text{ のとき } \gamma=\gamma_1\end{cases}$

のように依存するといえる。ただし、ここで $\theta_1=g^{-1}(\gamma_1)$ であり、また θ_0 は $\pi(\gamma_1,\theta_0)=0$ を満足するもので、この値をもつ発明を限界発明と呼ぶことができよう。なお、効力関数と費用関数には、期待利潤最大化の二階の条件を満足させるような諸仮定がおかれている。

三　特許効力の均衡

発明 θ が(4)にしたがって特許請求の範囲 γ を決定して特許をえると、その効力 γ は $f[g(\theta),\ \theta]$ となる。しかし、これが θ と不一致、すなわち、特許の効力が完全とは限らない場合には、特許政策、あるいはこの効力をめぐる審判・裁判によりこの効力関数の修正が行われよう。例えば極端に考えて、$f(\gamma,\theta)=\theta_1$ であればすべての特許の効力は θ_1 となり、したがってこれは θ の高い発明よりの効力関数の修正要求をもたらすものといえよう。

こうした修正により、効力関数はもはや修正する必要がないという状態、すなわち均衡状態に達するであろう。かくて均衡では、

(5) $\theta=f^*[g^*(\theta),\ \theta]$

となるような均衡効力関数が成立する。ただし、$g^*(\cdot)$ は(3)の期待利潤最大化の一階の条件を通じて $f^*[\cdot,\ \cdot]$ によって決定されるものである。

ところで、特許政策、あるいは審判・裁判による判例でもって、ある特許請求の範囲 γ_2 の効力がある値 θ_2 をもつものとされるであろう。例えば、均等の範囲の確定がそうである。このようなことは均衡効力関数を一意的なものにするであろう。

こうした均衡のもとでは、特許の効力が完全化し、高い θ をもつ発明は高い γ を選択する。また、審査料あるいは審査基準を引き上げると均衡時の限界発明の質的水準が上昇する等の結果をえることができる。

四　特許政策

単位期間あたりの発明θの数が期間について一定とすると、単位期間あたりの特許審査請求数Nは(4)より、限界発明の質的水準、したがって審査基準、審査料、それに特許料を含む特許政策に依存するといえる。そこで、このNを社会的に最適なものとするような特許政策を考えることができよう。

まず、特許の審査は社会に対して審査そのものの直接的な費用と、審査によって他の質の高い発明の特許化が遅れることによることから生じる社会的損失という間接的な費用をもたらす。そこで、この二つの費用の合計を審査請求数Nによって生じる社会的費用と呼び、この限界費用を$z(N)$とすれば、これはNの増加関数となろう。

一方、発明が特許化されることにより、研究開発費の回収が可能となり、このことによって発明の誘因が与えられる。さらには、このことと特許によって発明が公開されることによりこの発明の改良発明・迂回発明などの二次的発明が誘発される。こうした特許のもとでの発明は、限界発明者を除く発明者に生産者余剰を、また価格低下を通じて消費者余剰を発生させ、したがってこれらを合計した社会的便益が各発明θについて生じる。このとき、θが大きいほどその発明θがもたらす社会的便益も大きいといえよう。よって、発明θが$a(\theta)$の確率で特許をえることを考慮すると、審査請求数Nに関する社会的限界便益$a(N)$はNの減少関数となる。

そこで、一つの特許政策(a, b, z)を少し変更してNを一単位増大させ、したがって限界発明θ_Nが審査請求を行うようになったとする。すると、このことは社会に$z(N)$なる費用をもたらすが、そのうち審査料と、特許が与えられるならば特許料とは限界発明者によって支払われる。よって、この限界発明者を除く社会には$z(N)-a-a(\theta_N)$だけの費用が発生したことになる。一方、この限界発明者を除く社会には$z(N)$だけの便益が生じる。よって、この社会的限界費用と社会的限界便益が等しくなるようなNをN^*とすると、このような審査請求数を実現するような特許政策が社会的に望ましいものとなろう。

以上の議論を、先きに述べたような我国の特許審査請求についての諸問題に適用してみると、審査料、審査基準が最適な水準より低いということがいえよう。しかし、前者の引き上げは質の高い発明の超過負担をもたらすため、後者の方の引き上げがより望ましいといえる。なお、審査料と特許料のみの引き上げが可能である場合、前者の方法が後者の方法に比して質的水準の高い発明に与える超過負担は少ないといえる。なぜなら、そうした発明は特許をえる可能性、したがって特許料を支払う可能性が高いからである。

(1)　例えば、『特許庁年報』(昭和五十六年版)九～一六頁参照。

(2)　神隆行「特許の審査請求とその権利範囲について―特許審査制度についてのミクロ経済学的分析―」、『同志社大学経済学論叢』第三〇巻第三・四号(中島哲人教授古稀記念論文集)、一九八二年、六八～八七頁。

(3)　この報告の詳細については、「特許請求の範囲とその効力および特許政策について」、『大阪学院大学商経論叢』第八巻第二号、一九八二年、一～二一頁参照。

（付記）

報告にあたり討論をいただいた中央大学教授斎藤優氏には感謝の意を表したい。なお、席上、筑波大学教授碓氷尊氏より、発明の社会的便益の内容および社会的限界費用の算出において限界発明者の支払分を差し引く理由についての質問を受けたが、この回答は文中に含めておいた。同氏の質問にも感謝したい。

外生的な衝撃に対する経済体系の反応

高倉文年
〈福岡大学〉

一　はじめに

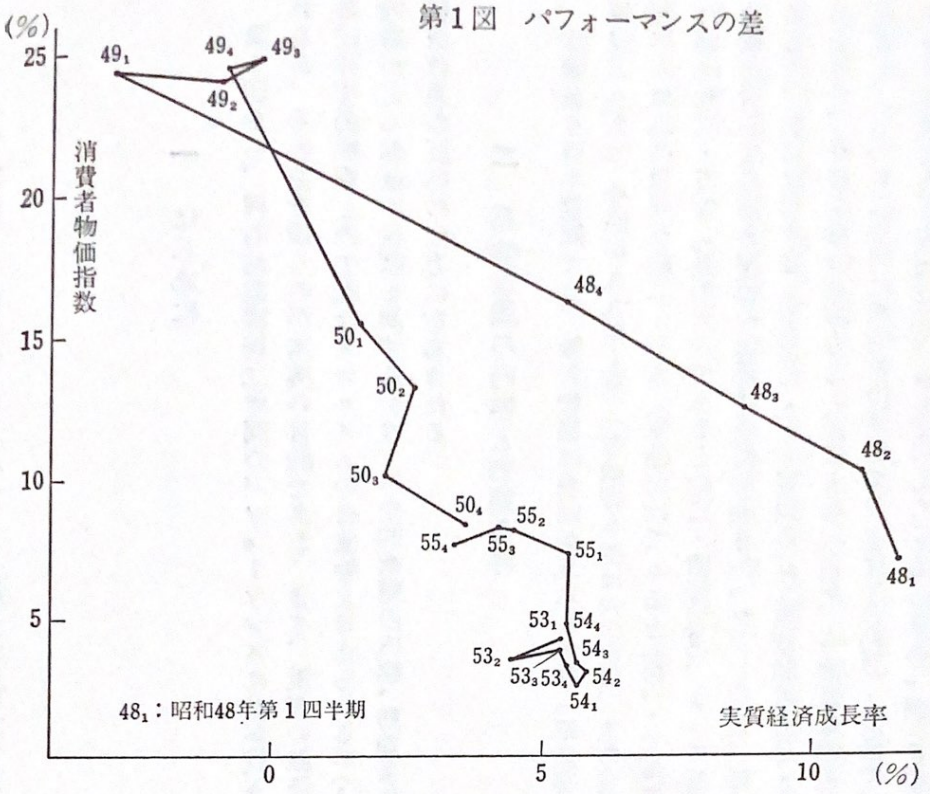
第1図から、両石油危機後二年間のパフォーマンスに差が読みとれるが、その源を探るのが本稿の目的である。さて、現実の経済変動は外生的衝撃と内生的なメカニズムの合成物と考えられるが(1)、両者がどの程度の役割を演ずるかは、外生的衝撃の内容、初期条件、経済体系の反応の仕方に左右される。

二　石油危機の内容と初期条件

危機後6四半期間では、輸入物価は前回が五六%上昇（原油寄与度は三八%）、今回が九九%上昇（原油寄与度は六〇%）、また実質所得の流出は前回が約二・七%（原油だけでみると約二・七%）、今回は約三・五%（原油だけでみると約二・四%)(2)、よって石油危機を含めての海外要因の影響は今回が大きかった。しかし、石油価格は、前回は初年度（昭和四十九年）冒頭のごく短期間の約三・九倍上昇で、経済主体は余裕のない対応となったが、今回は危機も二度目で、しかも二年間に数回の段階的引き上げでの約二・五倍で、対応に余裕がもてた(第2図)。異なるパフォーマンスの一因として、この点は決して看過できない。

また、両危機を迎える時点での一般経済状態にも差が認められるが、それはマネーサプライ、インフレ率、景気動向に著しい（第2図)。固定相場制固執によって、供給制約下で過剰流動性が生じたことが主因となって、インフレ率は第一次石油危機直前には一五%を越える水準にあった。また需給ギャップ率が危機直前に三%まで縮小しており、有効求人倍率も一・八七倍に上昇していたことは、日本経済がすでに「下向転換への危険性」(3)を高めていて、また供給制約下で総供給油線も急勾配であった(4)（したがって、第3図でE_{46}からE_{48}への移行過程でインフレ率が加速された）ことを示唆している。第二次石油危機では、マネーサプライは昭和四十八年二月の変動相場制移行を契機に下降に転じ、その後は低率で安定的に推移しており、これに昭和五十一年からの円高の応援もあって昭和五十年から下降に転じたインフレ率は第二次危機前の昭和五十三年には三%前後という好成績で推移していた。また、需給ギャップ率も昭和五十二年十～十二月期（一八%）から縮小に転じ、昭和五十三年十～十二月期には一四・三%へと順調に縮小し、有効求人倍率も〇・六倍であったことから、景気はすでに上昇に勢いがつき、下降転換への危険性は小さく、総供給曲線もその傾きはゆるやかであった（したがって、第4図で、好調な輸出と財政支出拡大による

第1図　パフォーマンスの差



＊ 経済企画庁『昭和55年版　経済白書』,『昭和56年版　経済白書』から作成。

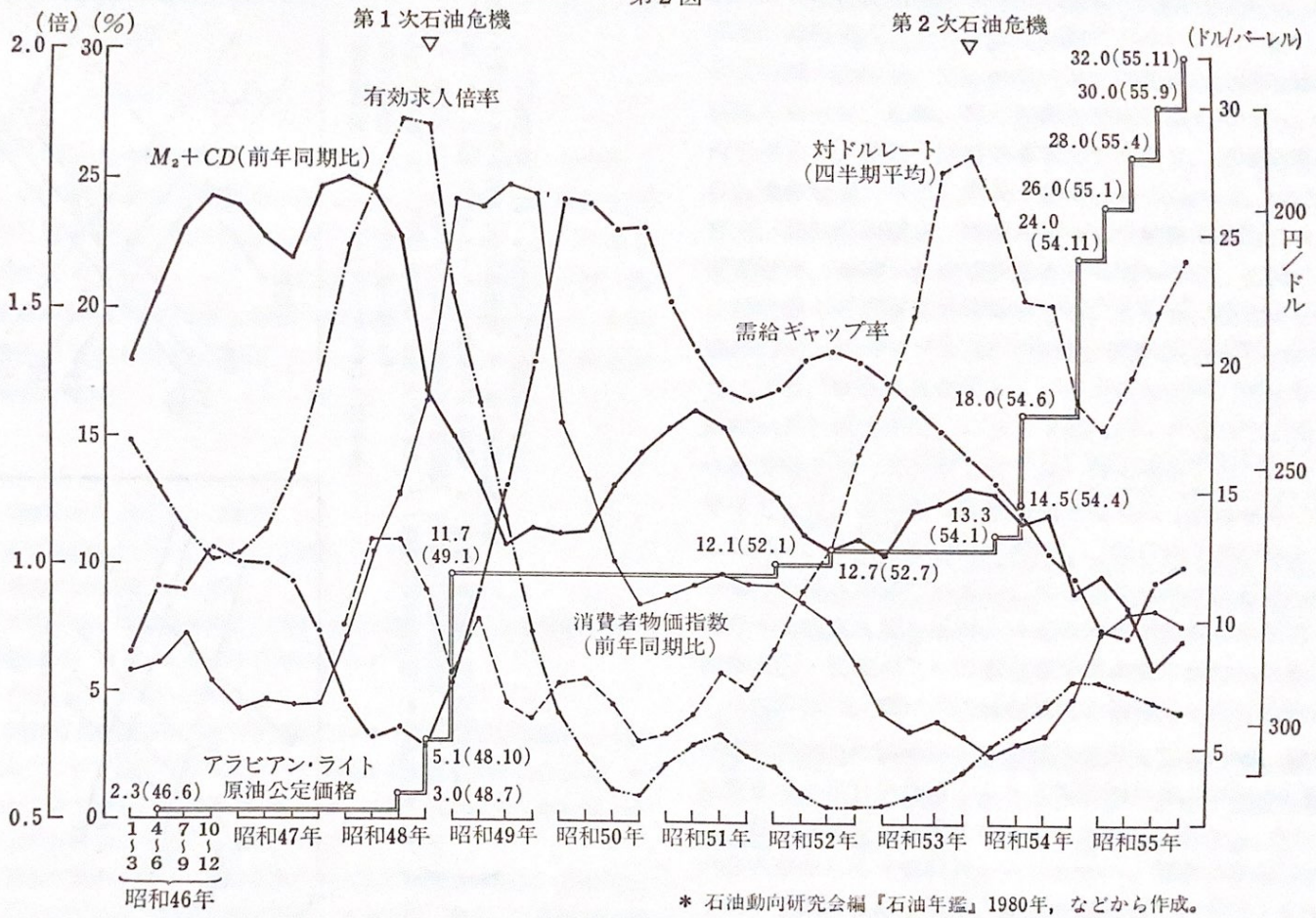
E_{51}からE_{53}への移行過程でインフレ刺激度は小さかった）と推察される。

三　日本経済の反応

石油価格が上昇すると、石油消費国では輸入物価上昇によるインフレ効果と、実質所得の海外流出によるデフレ効果は避けがたいので、両効果を増幅しない反応が必要であるが、日本経済は両危機後かなり対照的な反応をしている。

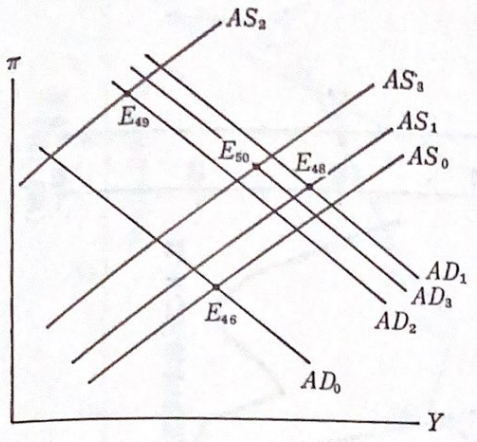
昭和四十八年末から昭和四十九年初めにかけての石油価格の突然の大幅上昇（総供給曲線の左上方シフト）で将来が全く不透明となり、労使は狭い短期的な視野で昭和四十九年春闘を迎えることになった。労働側が賃上げ要求の有力な根拠にする消費者物価指数は昭和四十九年一月から連続して二〇%を越え、予想インフレ率は大幅に上方修正された（総供給曲線の左上方シフト）。また需給ギャップも小さく、経営側は賃金コストの上昇を価格に転嫁しやすく、しかも有効求人倍率は一・五倍を越える高水準にあり、労使の交渉は明らかに労働側に有利に展開して、この年は三二・九%という高水準の賃上げとなった。これに労働生産性の八・三%低下（総供給曲線の左上方シフト）および情報ギャップ拡大からくる売り惜しみ、買い急ぎが重なり(5)、昭和四十九年は二四・五%という異常なインフレ率となった(6)。一方、景気もすでに下向転換への危険性の高いところへ、実質所得の海外流出によるデフレ効果が加わり、下向転換は早まり、不況も深刻なものとなった（第3図）。翌五十年、労働需給は大きく緩和し、需給ギャップも拡大し、春季賃上げ率は

第2図

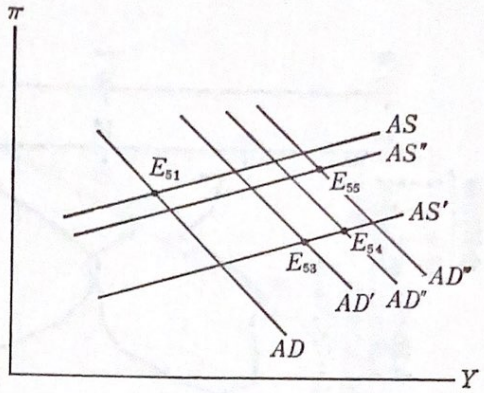


＊ 石油動向研究会編『石油年鑑』1980年，などから作成。

第3図



第4図



総需要曲線　$Y^d = Y_{-1} + rf + \phi(m - \pi) + \lambda l + \tau\delta$

総供給曲線　$\pi = \pi^e + \alpha\varepsilon(Y - Y_p) + g$

（Y^d：総需要，Y_{-1}：前期の総需要，$Y^d \equiv Y_{-1} + \Delta Y^d$，$f$：財政支出の変化率，$m$：貨幣の成長率，$\pi$：現実のインフレ率，$l$：国内民間需要の変化率，$\delta$：海外需要の変化率，$\pi^e$：予想インフレ率，$\alpha$：失業とGNPギャップの関係を示す係数，$Y$：現実の産出量，$Y_p$：潜在的産出量，$\varepsilon$：失業に対する名目賃金の反応係数，$g$：輸入物価の変化率）

＊　上式は〔5〕，〔7〕を参考にして定式化した。

一三・一%に下がったが、労働生産性のわずか〇・九%上昇下では企業の賃金コスト負担はやはり大きく、消費と財政は多少盛り返したものの投資は二年続きのマイナスとなった(7)。こうした状況下、この年のインフレ率は一一・八%に止まり、景気も内需のささやかな盛り返しで不安定ながら回復に向かった(第3図、E_{50})。

これに対し、第二次石油危機後の昭和五十四年春闘は、有効求人倍率が〇・六倍という労使交渉が経営側に有利な状況下で迎えた。しかも労働側が拠り所にする消費者物価指数は春闘前は二%台という低い水準で推移しており、石油価格上昇も前回ほど急激ではなかったこと、それに労働生産性は一〇%に近い伸びを示しているにもかかわらず、前危機の経験も生かされて「交易条件の悪化分の賃金上昇転嫁がみられなかった」(8)こともあって、この年の春闘は六%賃上げで妥結をみ、インフレ率も三・六%という低いものとなった。一方、景気は需給ギャップ率が昭和五十二年央から順調な縮小過程にあったことから、第二次石油危機時点では上昇に勢いがつき、下降転換への危険性は小さかった。つまり、昭和五十四年は前回の経験から、金融・財政は引締められたものの、内需の盛り上がりに加え、輸出が好調で、しかも外生的な衝撃が前回のような急激なものではなかったため、好況が持続できた(第4図、E_{54})。しかし、翌五十五年は、輸出は好調を持続したものの、石油危機によるデフレ効果が強まり、内需、特に消費が急速に冷え込んで、景気は下方に方向を変えてしまった。またインフレ率も、不況局面突入で労働生産性が落ち込み、また、石油危機によるインフレ効果が効き始め、昭和五十五年春闘直前には八%前後に上昇しており、これが昨年を

越える賃上げを刺激したことで、この年のインフレ率は八%に上昇している(第2図、E_{55})。

四　むすびにかえて

要するに、前回は今回とは異なり、日本経済が全く傷つきやすい状況下で、全く未経験の石油価格上昇が、ごく短期間に突発的に上陸したため、両危機後、日本経済が違った反応をして、(i)二年単位では、今回はスタグフレーションが回避され、(ii)一年単位では、初年度の最悪の状態から次年度に改善の道を辿った前回に対し、今回は初年度の好成績が次年度に悪化、というパフォーマンスの差が生まれたと考えられる。

注

(1) 拙稿〔9〕、四〇六～七頁。

(2) 経済企画庁〔1〕、一八～二一頁。

(3) Haberler〔8〕, p. 356.

(4) 児島先生から御指摘頂いた点でもあるが、総供給曲線の傾きは、正確には、αとεで判定すべきであろう。

(5) 小峰〔4〕、六四～五頁。

(6) 異常物価は需給ギャップで説明できる(児島先生の質問)——→需給ギャップ率は昭和四十九年より昭和四十八年の方が小さいが、インフレ率は昭和四十九年の方が大きいので、買い急ぎ・売り惜しみ行動を導入しての説明が必要であろう。

(7) 前回は投資不況、今回は消費不況という見解があるが、この点についてはどうか(児島先生の質問)——→今回、確かに、投資は好調であるが、消費は前回、今回共に不振の年をかかえているので、この見解は採用しなかった。

(8) 吉冨〔3〕、二五七～六一頁。この見解の存在は児島先生から教わった。

参考文献

〔1〕 経済企画庁『昭和五十六年版、経済白書』。

〔2〕 ——『昭和五十五年版、世界経済白書』。

〔3〕 吉冨勝『日本経済』東洋経済新報社、昭和五十六年。

〔4〕 小峰隆夫『石油と日本経済』東洋経済新報社、昭和五十七年。

〔5〕 内田忠夫「石油ショックでケインズは死んだのか」、『週刊東洋経済、近代経済学シリーズ』No. 54、昭和五十五年十月。

〔6〕 新保生二『現代日本経済の解明』東洋経済新報社、昭和五十四年。

〔7〕 R. Dornbusch and S. Fischer, *Macroeconomics*, McGraw-Hill, 1978.

〔8〕 G. Haberler, *Prosperity and Depression*, 1958.

〔9〕 拙稿「景気の上向転換」、『福岡大学経済学論叢』第二二巻第四号、昭和五十三年三月。

(付記)

報告に際し、大分大学児島賢治先生より多くの貴重なコメントを頂きましたことに感謝の意を表します。なお、紙数の制約上、質問と脚注および参考文献などを最小限に止めざるをえなかった。

財政支出削減と貨幣供給

星川順一〈大阪市立大学〉
森　誠〈大阪市立大学〉

近年、先進資本主義経済諸国では不況下における財政赤字が生じている。この状況に対し政府当局は、政府支出削減政策をとることにより不況からの回復および均衡財政を達成しようとしている。しかしながらその「マネタリスト的実験」はいまのところ不況を悪化させ、かつ財政赤字と貨幣供給はむしろ増加している。

かくて我々は、この状況を説明せざるをえない。

そのために我々は静学的「IS-LM曲線」モデルにおいて、時間にわたる財政支出削減および貨幣供給行動を明示的にとり入れる。さらに、我々は、積極的に民間投資が長期予想として政府行動に対してどう反応するか、という問題に注目し、実際その反応度が重要な規定因であることを明らかにする。

モデル

(1) $Y=C+I+G$

(2) $C=c(Y-T),\ 1>c>0$

(3) $T=tY,\ 1>t>0$

(4) $I=I(r,Y,G_0),\ I_r<0,\ I_Y>0,\ I_G\gtrless 0$

(5) $G=G_0+\alpha Y,\ 1>\alpha>0$

(6) $M=pL(r,Y),\ L_r<0,\ L_Y>0$

(7) $p=\text{const.}$

(8) $\dot{M}=p(G-T)$

(9) $\dot{G}_0=-\beta\dot{M}$

記号

Y＝国民所得、C＝消費、I＝投資、G＝政府支出、T＝租税、r＝利子率、G_0＝政策変数、M＝貨幣残高、p＝物価、$\dot{x}\equiv dx/dt$

特に(8)は政府の貨幣供給方式を、また(9)は政府支出行動を示す。

(1)～(9)は、pを外生変数、G_0およびMを短期独立変数として短期内生変数Y、C、T、I、G、rを決定する構造となっている（以下、各偏微係数を一定と仮定する）。

(1)～(7)より

(10) $dY=\frac{1}{\Psi}\left[(1+I_G)dG_0+\frac{I_r}{L_r}\frac{dM}{p}\right]$

図1
$\left(\begin{matrix}\Psi/\tau>1+I_G\\ A>-\beta\end{matrix}\right)$

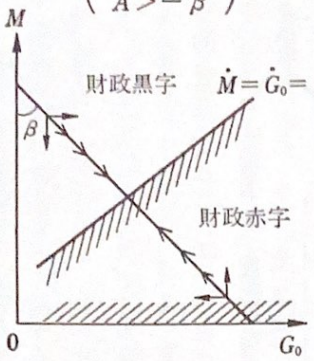


図2
$\left(\begin{matrix}\Psi/\tau<1+I_G\\ A<-\beta\end{matrix}\right)$

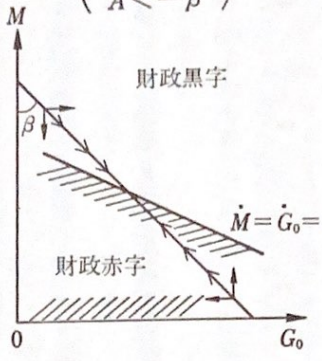
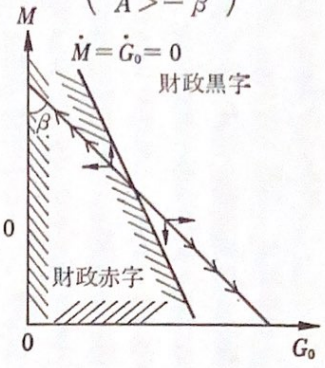


図3
$\left(\begin{matrix}\Psi/\tau<1+I_G\\ A>-\beta\end{matrix}\right)$



$$\begin{cases}\Psi\equiv\theta+\varepsilon-I_Y+I_rL_Y/L_r\\ \theta\equiv(1-c)(1-t)\\ \tau\equiv t-\alpha\end{cases}$$

我々は、有意義な均衡財政経路の存在条件として $\tau\gtrless 0$, $\Psi\gtrless 0$ を仮定する。

さて、この体系における定常経路（$\dot{M}=\dot{G}_0=0$）は均衡財政経路 $G_0=\tau Y$ だから、定常経路における G_0 と M の組合せの軌跡の勾配は次のようになる。すなわち、

$$(11)\quad \frac{dM}{dG_0}=\left[\frac{\Psi}{\tau}-(1+I_G)\right]\frac{pL_r}{I_r}\equiv 1/A$$

ここで(8)より

$$(12)\quad \frac{\partial\dot{M}}{\partial M}=-\frac{\tau I_r}{\Psi L_r}\lessgtr 0$$

また(9)より

$$(13)\quad G_0=-\beta M+B,\ (B\gtrless 0)$$

だから上のような位相図が成立する。

ここで、図1と図2とはともに同じ条件

$$(14)\quad 1+I_G<\frac{I_r/L_r}{\beta p}+\frac{\Psi}{\tau}$$

をもっており、これが定常経路の安定条件である。特に、政策変数の財政赤字（貨幣残高の変化分）に対する反応度 β と投資の政策変数に対する感応性 I_G に注目すると、I_G あるいは β のいずれかが十分小ならば、定常経路は安定的である。

これに反して、図3では

$$(15)\quad 1+I_G>\frac{I_r/L_r}{\beta p}+\frac{\Psi}{\tau}$$

であり、これが定常経路の不安定条件である。特に、政策変数の財政赤字（貨幣残高の変化分）に対する反応度βと投資の政策変数に対する感応性I_Gに注目すると、I_Gが十分大ならば、定常経路は不安定である。またβが大なるほど不安定となる可能性が大となる（$I_G \lesseqgtr 0$でも不安定ケースが生じうることに注意せよ）。

経済学的合意は基本的には次のようなものであろう。すなわち

財政赤字 $(\dot{M} \gtrless 0)$ →（利子率下落→投資拡大→国民所得増加（効果1）$(I_r \lessgtr 0)$）
財政赤字 $(\dot{M} \gtrless 0)$ →（財政支出削減→投資縮小→国民所得減少（効果2）$(I_G \gtrless 0)$）
……→国民所得減少→租税収入減少→G_0の削減にもかかわらず財政赤字 $(\dot{M} \gtrless 0)$

ここにおいては効果2が支配的である（(14)が成立する場合も同様に類推されよう）。

さて、(1)～(9)より

$$\dot{Y} = \frac{1}{\psi}\left[1 + I_G - \frac{I_r/L_r}{\beta p}\right]\dot{G}_0 \tag{16}$$

だから、当初財政赤字であった経済が財政支出削減により均衡財政を達成するとしても、他を所与としてI_Gあるいはβが十分に小でないならば均衡財政経路に収束する過程において実質国民所得は減少し続けることとなる。つまり、「マネタリスト的実験」が成功するのは「小さい政府」論の政策に対してその経済構造に与える効率化効果についての民間企業の期待が楽観的であるため投資を十分に拡大するか、さもなければ、財政赤字にもかかわらず政府支出の削減が十分小なる場合である。

一方、均衡財政を達成せず財政赤字が継続する場合には(15)のケース）実質国民所得は減少し続けることとなる。

かくて、我々は、「マネタリスト的実験」が成功する必然性がないことを示した。

* 以上の論旨の詳細および価格の内生化については星川・森〔1〕参照。

質疑応答

我々の報告に対し、予定討論者和田貞夫先生（大阪府立大学）、座長藤田晴先生（大阪大学）より貴重なコメントをいただいた。両先生に対し記して感謝する。

和田教授のコメントは丁寧で、かつ多岐にわたるものであったが、我々が特に重要と思った点について本文を補う意味で概略のみを記すこととする。

(i) 投資の政策変数に対する感応度I_Gについて

報告においてはI_Gは基本的には政策変数と実質国民所得との間の「トランスミッション・メカニズム」として考えている。

$I_G \gtrless 0$に関する一つの考え方として次のようなものがあろう。すなわち、投資需要は他に制約がなければ、正常資本係数が与えられたとして、基本的には将来に対する予想需要によって決定されるであろう。この予想需要は長期的に安定的な支出項目による最低限需要と変動的需要予想部分からなるであろう。そのとき、政府支出は最低限需要を形成するとみなせる。また、不況過程は変動的需要予想の成長率が低下している状況として特徴付けれる。

さて、不況下における財政赤字状況のもとで政府支出が削減されるな

らば、なるほど財政黒字化効果をもつとしても、さもなかった場合に比して（設備の正常利用の意味で）超過供給の度合が大であるが故に、変動的需要予想の成長率の低下の度合は大だから、最低限需要（の成長率）の低下とともにそれだけ民間投資を抑制し、そのことがまた財政赤字をもたらすであろう（このことは投資の生産力効果を考えた分析であるが、そのような場合に通常用いられるであろう投資関数においても報告のような結論が得られることを示すことができる。詳細は森〔3〕参照）。

(ii) ⑬においてBを政策変数とみなせることについて

興味ある政策変数決定態度であるが、本報告に関しては⑬のBは⑨を積分したときの積分定数であり有意義な初期点において正の定数である。

(iii) 定常経路が安定的である場合の比較静学における政府支出削減における実質国民所得の低下について

我々の分析においては、当初財政赤字状態にあることを前提としている。とはいえ、和田教授が正しく指摘されたように、均衡財政が（少なくとも当局者にとって）期待されるとき税率もまた政策変数となりうることが重要である。この点についてはさらなる考察が必要である。

藤田教授からは特にI_Gが現実的に有意な値をとりうるか、との質問をいただいた。

我々は、⑭または⑮においてI_Gに要求される値はそれほど過大なものではないと判断しているが、なお具体的な計量分析による検証が必要である。だが、日本経済について民間設備投資は、政府固定資本形成に対し十分に反応的であり、一般的にはI_Gは正であるように思われる（星川〔2〕参照）。

参考文献

〔1〕 星川順一・森誠「財政支出削減政策の諸結果―いわゆる Cheap Government 政策の成否―」、『経済学雑誌』八三巻一号、一九八二年五月。

〔2〕 星川順一（仮題）『日本経済分析―主として経済成長について―』mimeo. 一九八二年。

〔3〕 森誠「財政赤字・政府支出および投資行動」mimeo. 一九八二年。

スタグフレーションのメカニズムと対策

小松憲治
〈千葉大学〉

インフレーションと不況との併存状況、すなわち「スタグフレーション」は、いまや、もっとも典型的な現代社会の経済的病理現象となっている。ところで、これを分析するための用具として、一般にひろく用いられているのは、ケインジアンの場合には「フィリップス仮説」であり、マネタリストの場合にはミルトン・フリードマンの「自然失業率仮説」であるが、それらは必ずしも充分満足すべき説明原理を我々に提供しているとは言いがたい現状である。ちなみに、表1は、フィリップス仮説の検証のために、わが国をはじめとする主要先進国の近年における消費者物価上昇率と失業率との相関関係を分析したものであるが、この結果からも明らかなように、七〇年代以降の現代社会においては、かつてケインジアンが想定した「完全雇用と物価安定とのトレード・オフ関係」は崩壊してしまった。そして現状は、フリードマン自身が認めているように、「自然失業率仮説」が妥当性をもった段階も過去のものとなり、「正の勾配をもつフィリップス曲線」の段階（インフレ率と失業率との並行的悪化状況）にある。

そこで、私は、この研究報告において、主要先進国（日本、米国、英国、西ドイツ、イタリア、カナダ）のスタグフレーションの実証分析をふまえて、従来の諸仮説とは異なる新しい視点――「累積的悪循環仮説」――を提起し、これにもとづいて、スタグフレーションの累積的悪循環のメカニズムを動学的に分析するとともに、その形成要素としての構造的・制度的諸要因を明らかにして、スタグフレーションの悪循環を根絶するための政策的対応の必要性とその方策について考察することにした。

主要先進国のインフレと失業との併存現象を時間的経過を追ってとらえるならば、図1および図2に描いた二つのパターンを抽象することができよう。図1の「循環上昇型」は、次のような四つの局面、(1)インフレ率上昇＝失業率下落、(2)インフレ率上昇＝失業率上昇、(3)インフレ率下落＝失業率上昇、(4)インフレ率下落＝失業率下落、を順次に繰り返しながら、スタグフレーションを悪化させて行く場合で、具体的には、米国、英国、西ドイツの過去二〇年の経過を例としてあげることができる。また、図2の「ジグザグ上昇型」は、次のような二つの局面、(1)インフレ率上昇＝失業率下落、(2)インフレ率下落＝失業率上昇、を繰り返しながら、スタグフレーションを激化させて行く場合で、カナダやイタリアの経験がその実例である。

これらは、いずれもスタグフレーションの「累積的悪循環」の過程を示すものであるが、これを分析するために、次のような新しい概念を用いる。

表1　フィリップス仮説の検証

	使用データ期間	推定回帰式($P=\alpha+\beta U$)	R	S	$D.W.$
日本	1960～1970	$P=9.00006-3.297357U$ (2.97)　(−1.11)	0.152	1.53826	2.16
	1971～1980	$P=19.59921-5.976698U$ (2.04)　(−1.11)	0.161	6.083192	1.17
	1960～1980	$P=5.820627+1.103734U$ (1.80)　(0.49)	0.198	4.722512	1.17
米国	1960～1970	$P=8.091780-1.134907U$ (3.86)　(−2.65)	0.613	1.408345	0.50
	1971～1980	$P=4.187237+0.574534U$ (0.63)　(0.56)	0.287	3.421762	0.77
	1960～1980	$P=-0.840675+1.074949U$ (−0.25)　(1.85)	0.328	3.481356	0.47
英国	1960～1970	$P=1.357606+1.206621U$ (0.59)　(1.07)	0.120	1.574046	1.52
	1971～1980	$P=9.83650+0.840830U$ (1.76)　(0.74)	0.229	5.499660	1.19
	1960～1980	$P=0.091671+2.572100U$ (0.04)　(4.52)	0.702	4.525646	0.97
西ドイツ	1960～1970	$P=3.965003-1.362504U$ (8.37)　(−3.08)	0.678	0.630828	1.50
	1971～1980	$P=6.645299-0.492184U$ (7.02)　(−1.81)	0.449	1.260193	0.89
	1960～1980	$P=3.184340+0.304925U$ (5.27)　(1.28)	0.174	1.662944	0.59
イタリア	1960～1970	$P=14.15931-3.074591U$ (5.79)　(−4.26)	0.795	1.138969	1.86
	1971～1980	$P=-1.174047+2.481780U$ (−0.23)　(3.01)	0.687	3.954938	1.62
	1960～1980	$P=-5.322137+3.000663U$ (−2.35)　(6.61)	0.825	3.652197	1.27
カナダ	1960～1970	$P=6.248446-0.706469U$ (5.09)　(−3.01)	0.668	0.912934	0.46
	1971～1980	$P=4.608047+0.505379U$ (0.78)　(0.59)	0.279	2.694366	0.70
	1960～1980	$P=-1.166012+1.076813U$ (−0.40)　(2.24)	0.409	3.097138	0.36

（注）　P；消費者物価上昇率
U；失業率
R　；相関係数
S　；残差の標準偏差
$D.W.$；ダービン・ワトソン比